



ASEANにおける金融統合 ～リテール金融デジタル化の動きと そのインプリケーション～

公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
経済調査部 上席研究員 福地 亜希
経済調査部 研究員 小宮 佳菜

* 本稿は2021年9月8日までの情報に基づき作成。

目次

要旨	3
1. 総論	
(1) ASEANにおける金融包摂・金融デジタル化の現状	
① 概要	5
② 各国の取り組み	6
③ デジタル化・フィンテック	7
④ デジタル銀行	8
(2) ASEANとしての金融統合に向けた取り組み・協力	
① 概要	9
② クロスボーダー決済の連携	10
2. 主要国の動向	
(1) シンガポール	11
(2) マレーシア	17
(3) タイ	21
(4) インドネシア	24
(5) フィリピン	28
(6) ベトナム	32
(BOX) 欧米主要行のアジア・デジタル戦略	34
3. インプリケーション	35
Appendix	36
参考文献	39

要旨

【ASEANにおける金融統合・リテール金融デジタル化】

- ASEAN主要国では、政府当局・中央銀行がデジタル金融サービスの推進に関わる戦略を策定し、銀行以外の事業者による金融サービスを含めた法制度や決済インフラの整備等を推進中。また、地域横断の取り組みとして、シンガポールとタイなど一部の国の間では送金システムやQRコード決済の連携など、低コストでのクロスボーダーのリテール決済の実現を目指す動きが加速。

【ASEAN主要銀行のリテール金融デジタル化】

- 近年、銀行によるモバイルバンキングやオンライン専用のデジタル銀行の導入等を通じた金融サービスのデジタル化、銀行とフィンテックによる連携の動きも活発化。足元、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル銀行のライセンスを導入する動きも加速（各国の特徴は次頁参照）。
- 主要銀行のデジタル戦略は、シンガポールのDBS銀行をはじめ、“Customer Journey”や“CX（顧客体験）”などをキーワードに掲げ、パートナー企業と銀行の顧客データを活用したエコシステムを構築、顧客獲得・取引コスト低下と取引量拡大による顧客当たりの売上増加を目指している点で概ね共通。

【デジタル化による収益面への影響】

- 銀行サービスのデジタル化による収益面への影響については（明示する例は少ないものの）、業務の効率化および実店舗削減などを通じた経費率の低下が間接的に収益改善に寄与する一方、顧客獲得・取引量拡大が直接収益押し上げにつながっている例はまだ多くない模様。
- 背景には、従来の取引慣行の残存、およびデジタル化に対応した金融・社会インフラ整備の遅れなどによる顧客のデジタル化への移行負荷などが影響しているとみられる。
- 他方、ASEAN以外で先行するフィンテック企業が手掛けるデジタル銀行で収益黒字化に成功しているケースでは、従来の非金融事業の顧客基盤をベースとし、ソーシャルデータを活用した信用スコアリング等により、銀行サービスへのハードルが高い若年層（Z世代）、中小・零細企業、ギグワーカー等へのローン提供による金利収入が収益押し上げに寄与する傾向。

要旨

- ASEANにおける主要銀行のデジタル化の進捗度合いを比較すると、DBS銀行のようにサービス提供の基盤となるシステムのクラウド化やマインドセット変革などを通じて高度にデジタル化が実現しているケースは少なく、多くは伝統的な銀行サービスのデジタル化にとどまる。
- 他方、金融包摂上の課題が残る国ほど、既存の規制の枠組みでオンライン専用のデジタル銀行やフィンテックを活用して金融決済システムを一気に進化させる、いわゆる「リープフロッグ」とも言われる動きが活発化(例: インドネシアのBTPNによるJenius(デジタル銀行)やGo-JekのGo-Pay、ベトナムのVPBankのCake Digital BankやM_ServiceによるMoMoなど)。

ASEANにおける主要銀行のデジタル化の進捗

	伝統的銀行サービスのデジタル化	高度にデジタル化した銀行サービス	デジタル銀行(既存の規制枠組み)	デジタル銀行免許(新設)								
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ■ UOB ■ OCBC 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DBS Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Digibank(インド、インドネシアで展開) ■ TMRW(タイ、インドネシアで展開) 	<table border="0"> <tr> <td>(地場系)</td> <td>(中国系)</td> </tr> <tr> <td>■ Grab、Singtel</td> <td>■ Greenland</td> </tr> <tr> <td>■ Sea</td> <td>■ Ant Group</td> </tr> </table>	(地場系)	(中国系)	■ Grab、Singtel	■ Greenland	■ Sea	■ Ant Group		
(地場系)	(中国系)											
■ Grab、Singtel	■ Greenland											
■ Sea	■ Ant Group											
マレーシア	<table border="0"> <tr> <td>■ Maybank</td> <td>■ RHB Bank</td> </tr> <tr> <td>■ CIMB</td> <td>■ Hong Leong</td> </tr> <tr> <td>■ Public Bank</td> <td>■ AMMB</td> </tr> </table>	■ Maybank	■ RHB Bank	■ CIMB	■ Hong Leong	■ Public Bank	■ AMMB			(2022年初に新たに免許交付予定)		
■ Maybank	■ RHB Bank											
■ CIMB	■ Hong Leong											
■ Public Bank	■ AMMB											
タイ	<table border="0"> <tr> <td>■ SCB</td> <td>■ KTB</td> </tr> <tr> <td>■ Kasikornbank</td> <td>■ Krungsri</td> </tr> <tr> <td>■ Bangkok Bank</td> <td></td> </tr> </table>	■ SCB	■ KTB	■ Kasikornbank	■ Krungsri	■ Bangkok Bank			<ul style="list-style-type: none"> ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(Kasikornbankと共同) 			
■ SCB	■ KTB											
■ Kasikornbank	■ Krungsri											
■ Bangkok Bank												
インドネシア	<table border="0"> <tr> <td>■ BRI</td> <td>■ BTPN</td> </tr> <tr> <td>■ Bank Mandiri</td> <td>■ Bank Danamon</td> </tr> <tr> <td>■ BCA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>■ BNI</td> <td></td> </tr> </table>	■ BRI	■ BTPN	■ Bank Mandiri	■ Bank Danamon	■ BCA		■ BNI			<ul style="list-style-type: none"> ■ Jenius ■ Bank Digital BCA ■ Digibank(シンガポール) ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(韓国Hana Bankと共同) 	
■ BRI	■ BTPN											
■ Bank Mandiri	■ Bank Danamon											
■ BCA												
■ BNI												
フィリピン	<table border="0"> <tr> <td>■ BDO Unibank</td> <td>■ RCBC</td> </tr> <tr> <td>■ MBT</td> <td>■ Security Bank</td> </tr> <tr> <td>■ BPI</td> <td>■ Union Bank</td> </tr> <tr> <td>■ PNB</td> <td></td> </tr> </table>	■ BDO Unibank	■ RCBC	■ MBT	■ Security Bank	■ BPI	■ Union Bank	■ PNB			<ul style="list-style-type: none"> ■ EON(Union Bank) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ OF Bank(地場Landbank) ■ Tonik Digital Bank(シンガポール) ■ UNObank(シンガポール) ■ UNIONDigital(Union Bank) ■ GOtyme(地場・シンガポール)
■ BDO Unibank	■ RCBC											
■ MBT	■ Security Bank											
■ BPI	■ Union Bank											
■ PNB												
ベトナム	<table border="0"> <tr> <td>■ BIDV</td> <td>■ Sacombank</td> </tr> <tr> <td>■ Vietinbank</td> <td>■ VPBank</td> </tr> <tr> <td>■ Vietcombank</td> <td></td> </tr> </table>	■ BIDV	■ Sacombank	■ Vietinbank	■ VPBank	■ Vietcombank			<ul style="list-style-type: none"> ■ VPBank NEO、 ■ Cake Digital ■ Bank(VPBank) ■ Timo ■ TNEX 			
■ BIDV	■ Sacombank											
■ Vietinbank	■ VPBank											
■ Vietcombank												

(注)『伝統的銀行サービスのデジタル化』は、各国内での濃淡はあるものの、シンガポールのDBS Bankとの相対比較により分類。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

1. 総論



(1) ASEANにおける金融包摂・金融デジタル化の現状 ①概要

- 東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の15歳以上人口に占める銀行口座保有率は、シンガポールでほぼ100%、マレーシア、タイでも8割超に達しているのに対し、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでは2~3割と、国毎に濃淡。
- 金融サービスへのアクセスが低い理由としては、国によって様々であるが、共通する主な問題として、以下の点に整理される。
 - ✓ 遠隔地や農村部などにおいては、物理的に銀行の支店やATMの数が少ない。
 - ✓ 商業銀行における口座開設料や最低預入残高(口座維持手数料)等の設定があり、低所得層にとってハードルが高い。
 - ✓ 一部の国では全国民をカバーする身分証明証が整備されておらず、銀行取引のための本人確認が困難。
 - ✓ そもそも資産が少なく、金融サービスを利用する必要性を感じない。心理的抵抗(金融機関との接点を持つ自信の欠如等)。
 - ✓ 金融リテラシーが低く、利用可能なサービスの存在、利用方法を知らない。

ASEANにおける主な金融包摂指標

		シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ
人口(100万人)		5.7	266.9	69.6	32.6	107.3	96.5	52.8	16.5	7.2	0.5
1人当たりGDP(ドル)		65,234	4,197	7,807	11,193	3,512	3,416	1,299	1,620	2,661	29,314
民間部門向け信用(GDP比、%)		120.8	37.8	143.4	120.9	48.0	137.9	25.7	114.2	45.5	35.7
銀行支店数(成人10万人当たり)		8	16	11	10	9	4	6	8	3	18
ATM台数(成人10万人当たり)		59	53	115	45	29	26	7	23	26	74
口座保有率 (15歳以上、%)	全体	97.9	48.9	81.6	85.3	34.5	30.8	26.0	21.7	29.1	81.4
	農村部	-	47.0	80.7	81.0	27.4	25.2	25.0	19.2	22.4	n.a.
デジタル決済 利用者 (15歳以上、%)	全体	90.1	34.6	62.3	70.4	25.1	22.7	7.7	15.6	13.3	n.a.
	農村部	-	33.4	59.6	63.8	18.4	19.0	5.3	13.8	9.2	n.a.
モバイル・ネットバンキング利用率(%)		48.7	7.7	17.4	32.6	7.0	9.2	1.1	5.9	1.6	n.a.
クレジットカード保有率(%)		48.9	2.4	9.8	21.3	1.9	4.1	0.1	0.6	0.6	n.a.
デビットカード保有率(%)		91.8	30.8	59.8	73.8	21.0	26.7	4.9	7.2	12.7	n.a.

(注)1. 『人口』、『1人当たりGDP』、『民間部門向け信用』、『銀行支店・ATM台数』、ブルネイの『口座保有率』は2019年時点、ラオスの『銀行支店・ATM台数』は2018年時点。その他の指標は2017年時点。

ラオスの『民間部門向け信用』は、商業銀行貸出全体。

2. 『モバイル・ネットバンキング利用者』、『クレジットカード保有率』、『デビットカード保有率』は、15歳以上の人口に占める割合。

(資料) IMF、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

1. 総論



(1) ASEANにおける金融包摂・金融デジタル化の現状 ②各国政府の取り組み

- ASEANの多くの国々では、政府当局・中央銀行が、金融包摂・デジタル金融サービスの推進に関わる戦略を策定、銀行以外の決済サービス事業者を含めた法制度や決済インフラの整備、金融リテラシー向上に資するプログラム等を実施中。
- 「エージェントバンク」(銀行の店舗が無い地域でもエージェント(主に食品店・薬局・レストラン・ガソリンスタンド等の自営業者や小売店など)を通じて送金/受取ができる仕組み)のほか、QRコード規格の統一やデジタルIDの導入・普及など、先進諸国でも参考にすべき取り組みは少なくない。

ASEANにおける金融包摂に向けた取り組みの概要

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン
金融包摂戦略/構想	「スマート金融センター」構想 (2015年6月)	「2016年金融包摂に向けた 国家戦略」	「金融セクター・マスタープラン・ フェーズⅢ (2016-2020)」	「金融セクター・ブループリント (2011-2020)」	「金融包摂のための国家戦略」 (2015年)
デジタル戦略	「電子決済社会 (e-payment society)」構想	「決済システムブループリント 2025」(2019年6月)	「国家電子決済マスタープラン」 (2015年12月)		「デジタル決済変革ロードマップ 2020-2023」
モバイルで広く利用 可能な送金システム	PayNow	BI FAST (導入予定)	PromptPay	DuitNow	InstaPay
統一QRコード 規格	SGQR	QRIS	THAI QR PAYMENT	DuitNow QR	QR Ph
国民ID	国家デジタル認証 (NDI)	電子住民登録証 (KTP-el) 普及推進中	国民デジタルID	MyKad	PhilSys (ID登録・発行推進中)
エージェント バンク	-	○	○	○	○
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	ブルネイ
金融包摂戦略	「ミャンマー金融包摂 ロードマップ(2019-2023)」	「金融包摂に向けた国家戦略 2019-2025」	「貧困層のための金融アクセス をより包括的にする」プログラム	「国家金融包摂戦略」 (2020年2月)	「金融セクター・ブループリント 2016-2025」
デジタル戦略	「国家決済戦略 (2020-2025)」		「貧困層のためのモバイル・ マネー」プログラム	「2016年～2020年非現金決済 発展のためのスキーム」	「デジタル決済ロードマップ」 (2018年)
モバイルで広く利用 可能な送金システム	-	バコン (CBDC)	-	Mobile Money (試験導入)	-
統一QRコード 規格	MMQR	-	Lao QR Code (開発中)	○ (開発予定)	-
国民ID	国民登録証(NRC)の電子カー ドへ移行中	National Identity Card (普及推進中)	E-IDプログラム (発行開始)	新IDカード (2020年9月発行承認)	スマートID
エージェント バンク	○	○	○	-	-

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

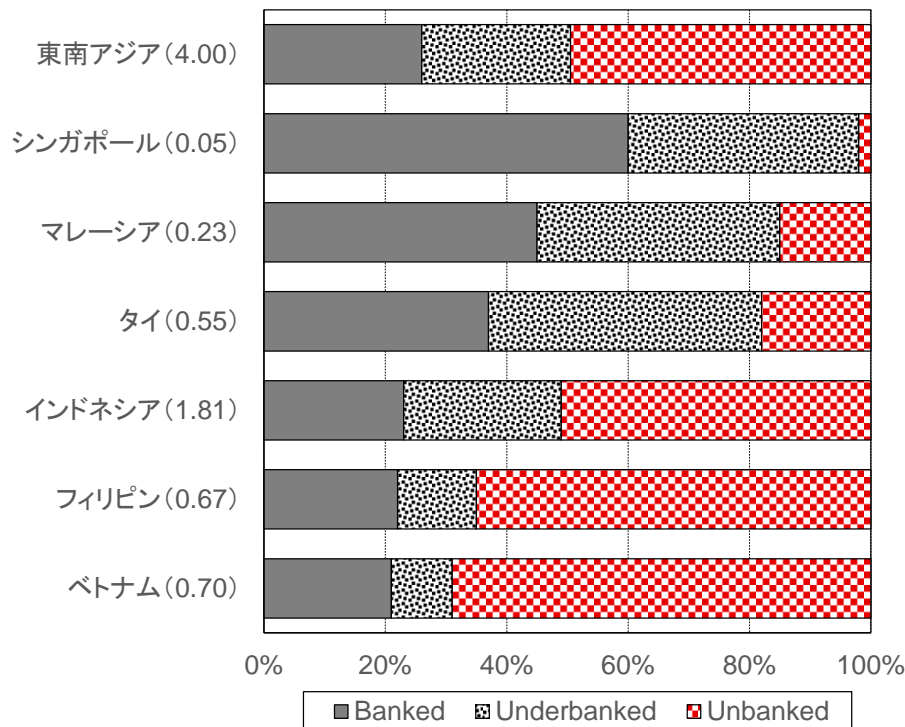
1. 総論



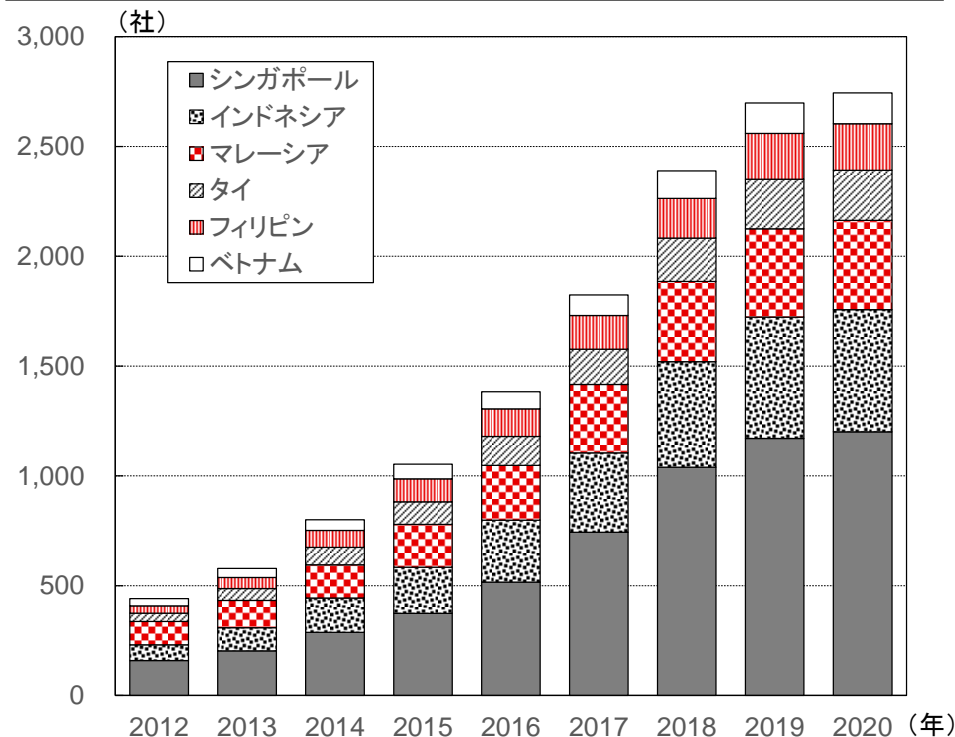
(1) ASEANにおける金融包摂・金融デジタル化の現状 ③デジタル化・フィンテック

- 金融サービスへのアクセスが不十分な(あるいはニーズが十分に満たされていない)“Underbanked”層ではデジタル金融サービスの成長余地大。銀行口座を保有する“Banked”層のデジタル金融サービスへのニーズは利便性・高付加価値の追求。
- デジタル金融は、①金融サービスアクセス上の障壁を克服する助けとなり、②金融取引コストの低下、③高度な解析手法とビッグデータを活用した革新的なサービス等により多くの人々が金融システムに参加可能となる(World Bank[2016])。
- 近年、携帯電話の普及やデジタル決済インフラの整備に伴い、銀行による金融サービスのデジタル化や新たなモバイルバンキングアプリの導入といった動きが加速する中、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業が急成長。コンシューマテック企業(配車、ECプラットフォーム等)が、その顧客基盤の厚さ(取引・信用データ)などを活かしデジタル金融サービスサービスを展開・拡充する動きも拡大。金融機関とフィンテック企業による連携の動きも活発化。

主要東南アジア諸国における金融包摂の実態(2018年時点)



フィンテック企業数の推移



(注)1. 括弧内数字は、18歳以上の成人人口(単位:億人)。2018年時点。

2. “Underbanked”は、金融サービスが十分に提供されていない、またはニーズが十分に満たされていないこと、“Unbanked”は、基本的な金融サービスにアクセスできない(銀行口座を持たない)ことを示す。(資料)Bain and Company, Google and Temasek [2019]より国際通貨研究所作成

(注)直近は2020年9月末時点。

(資料)UOB[2020]より国際通貨研究所作成

1. 総論



(1) ASEANにおける金融包摂・金融デジタル化の現状 ④ デジタル銀行

- 足元、シンガポールに続き、マレーシア、フィリピンにおいても、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル専用の銀行ライセンスを交付する動きが相次いでいる。デジタル銀行ライセンス導入の主な狙いは、革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスク分析等により、零細企業や若年層、ギグワーカーなど、金融サービスへのアクセスが不十分なセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供。
- ASEAN以外のアジアでデジタル銀行ライセンスを導入しているのは中国、香港、韓国、台湾など。グローバルにみてデジタル銀行が収益面で苦戦するケースが少なくないと思われる中、WeBank(中国)やKakaobank(韓国)などについては、従来の金融以外の事業分野(チャットアプリ等)でのブランド力・認知度や顧客基盤を活用した低い顧客獲得コスト、取引データ等を活用した信用スコアリングに基づく個人向け小口融資等からの金利収入が手数料収入を上回り収益の押し上げに寄与、黒字化を実現。グループ内外の企業との共同により顧客毎に商品をカスタマイズ化、取引量拡大などを図っている点でも共通。

デジタル銀行設立に向けた動き			アジア・欧州における主なデジタル銀行の収益化状況		
国名	公表時期／ 免許交付時期	概要	企業名 (本社所在地)	創業開始 ／黒字化時期	概要
シンガポール	2019年6月／ 2020年12月	Grab & Singtel、Sea Group、緑地控股集团を中心とする企業連合、アントグループの4社に交付済	WeBank (中国)	2014年 ／2016年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小口融資(+取引量)からの金利収入が主な収益源 ■ WeChatの膨大な顧客基盤等により顧客獲得コストの大幅低下を実現 ■ Tencentのエコシステム(ソーシャルデータ)を信用スコアリングに活用
マレーシア	2020年12月／ 2022年3月 (予定)	最大5ライセンスに対して29社が申請中(AEON Credit、Axiata & RHB Bank、Bank Rakyat、Grab & Singtel、Sea Group & YTL Berhadなど)	Kakaobank (韓国)	2016年 ／2019年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年時点で個人向けローン分野ではトッププロバイダー。金利収入が主な収益源 ■ KakaoTalk(チャットプラットフォーム)を通じた顧客獲得コストの低下 ■ Kakaoグループ企業とのエコシステム
フィリピン	2020年12月／ 2021年4月～8月	海外労働者向けのOF Bank、Tonik Digital Bank、UNObank、UnionBankなど5社に交付(追加で2社交付される可能性も)	Tinkoff Bank (ロシア)	2006年 ／NA	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシア第2のクレジットカード発行業者。融資分野の参入、金利収入が主な収益源 ■ 手数料引き下げによる顧客獲得 ■ スーパーアプリとして顧客取引エコシステム
インドネシア	NA	2021年8月半ばに銀行規制を改訂、銀行免許の枠組みの中で既存の銀行のデジタル銀行への転換や新規設立を認める方針	Monzo (英国)	2015年 ／赤字	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手数料収入が主な収益源
タイ	NA	2021年5月にVirtual Bankに関する報告書を公表。将来的に有望だが、デジタル銀行の免許発行は一層の検討が必要と慎重姿勢			

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(資料)Singapore Fintech Association [2020],より国際通貨研究所作成

1. 総論



(2) ASEANとしての金融統合に向けた取り組み・協力 ①概要

- ASEANでは、「2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(SAP)」に基づき、域内の金融統合、金融包摂、金融安定に向けた当局間の協力や支援を推進。その一環として、クロスボーダー決済システムの相互接続に向けた環境整備などを実施。
- 2016年に設立された「ASEAN金融包摂のための作業委員会(WC-FINC)」が策定した「金融包摂フレームワーク」に基づき、各国の戦略・実施計画、エコシステム強化のための支援、金融包摂と消費者保護に対する意識向上等のイニシアチブを推進。
- 2017年にシンガポール通貨局(MAS)、ASEAN銀行協会(ABA)、国際金融公社(IFC)が共同で非営利組織「ASEAN金融イノベーション・ネットワーク(AFIN)」を創設。フィンテック企業と金融機関(FI)の協力を促進し、地域全体の金融イノベーションやデジタル化を通じた金融包摂の実現を目指す。AFINは2018年に、グローバルなイノベーションプラットフォームとして「APIエクステンジ(APIX)」を立ち上げ。APIX上では、FIがニーズに合うフィンテック企業を発見し、共同で金融商品の設計・実験(サンドボックス)等を行い、革新的な商品やサービスを、より迅速かつ低コストで開発・展開可能。2021年8月にMASは「グローバルCBDCチャレンジ」のファイナリスト15社を選出。今後8週間、APIXデジタル通貨サンドボックスへのアクセスが認められる。

2025年ASEAN金融統合に向けた戦略的行動計画(銀行・決済分野)

最終目標	政策措置	2016~17年	2018~19年	2020~21年	2022~25年
ASEAN域内の貿易・投資の促進に関する適格ASEAN銀行(QABs)の役割強化	ASEAN銀行統合枠組み(ABIF)の下での合意締結	主要目標			
		ABIFの下での進捗のモニタリングと報告に関するガイドライン	最低2件のABIF締結と最低2件のQABs認証	ABIFのガイドラインに沿って最低2件の追加的なQABs認証	
		マイルストーン			
		・ガイドラインの策定 ・基準となる域内指標の決定(QABsを通じたクロスボーダー貿易・投資の流れ、中小企業金融への貢献等)	ガイドラインの実施	域内指標の進捗評価	ABIFレビュー実施
		ABIFガイドラインに基づく最低2件の交渉開始		ABIFガイドラインに基づく最低2件の追加的な交渉を開始	
ASEAN決済システムを安全、革新的、競争力のある、効率的でより相互接続されたものにする	ASEAN域内の二国間/多国間での接続に向け国内決済システムに国際基準(ISO20022等)を導入	主要目標			
			各国の準備とビジネスのニーズに基づき二国間/多国間接続を進める ・ASEAN大口決済システム(Large Value Payment Systems: LVPS) ・ASEAN国内小口決済システム(Retail Payment Systems: RPS)		
		マイルストーン			
		将来の域内接続促進に向けた決済システム(LVPSおよびRPS)の技術的側面の特定 域内の接続促進に向け、国内の決済システムに国際標準を採用 決済に関連する分野での資本市場の取り組みとの同期化			

(資料) ASEAN事務局「ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration From 2016 - 2025」より国際通貨研究所作成

1. 総論



(2) ASEANとしての金融統合に向けた取り組み・協力 ②クロスボーダー決済の連携

- ASEANの支払・決済システムに関する作業委員会(WC-PSS)は、「ASEAN 決済政策フレームワーク」として、域内におけるクロスボーダーのリテール即時決済システムの統合を促進。ASEANにおいては、各国内、あるいは周辺国への出稼ぎ労働者による国内及びクロスボーダーの郷里送金が活発に行われており、安価かつリアルタイムでの送金ニーズは高い。
- ASEAN中央銀行総裁会議による「ASEAN決済コネクティビティ(ASEAN Payment Connectivity)」の枠組みでは、域内クロスボーダー決済の連携を推進。2021年4月、シンガポールとタイが両国の送金システム(PayNow、PromptPay)の接続を開始。タイは、日本(2018年)、ラオス(2019年)、カンボジア(2020年)、ベトナム(2021年3月)に続き、2021年6月にマレーシア、8月にはインドネシア(※パイロットプロジェクト、商業運用は2022年初)との間でQRコード決済の連携を開始。
- 2021年7月にBISイノベーションハブとMASは「クロスボーダーのリテール即時決済のためのブループリント(Nexus)」を公表。各国の決済システムの接続性を高めるため、技術標準やオペレーション上のガイドラインを制定する取り組み。

クロスボーダー決済・金融サービスに関する主な合意事項	
対象国	概要
① インドネシア-タイ	■ インドネシア中銀とタイ中銀が決済システム及び金融イノベーションに関するMOU締結
② カンボジア-タイ	■ QRコード決済の相互運用(Siam Commercial Bank)
③ インドネシア-タイ、ASEAN域内	■ インドネシア・タイ/ASEAN域内の企業ブロックチェーン技術を活用したL/Cサービス(Bangkok Bank)
④ ラオス-タイ	■ ラオス中央銀行とタイ中央銀行が決済システム及び金融イノベーションに関するMOU締結 ■ クロスボーダーQRコード決済(Thanachart Bank、BCEL) ■ ブロックチェーン技術を活用した企業向けリアルタイム国際送金(Krungsri)
⑤ ミャンマー-タイ	■ Everexによる送金(Krungthai Bank、Shwe Bank)
⑥ シンガポール-タイ	■ API経由の送金(DBS、Kasikornbank) ■ クロスボーダーQRコード決済(AIS mPay、Singtel Group、Kasikornbank) ■ QRコード決済の相互運用(Bangkok Bank、UOB)
⑦ マレーシア-フィリピン	■ SpeedSend: クロスボーダー送金(CIMB Group)

PayNowとPromptPay接続の概要		
	シンガポール	タイ
機能の特徴(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利便性: 受信者の携帯電話番号を入力するだけで、クロスボーダーの送金が可能(24/7) ■ スピード: 数分(5分)以内に送金実行 ■ 低コスト: 参加銀行が継続的に手数料を見直し、市場のベンチマークとする。手数料の透明化 	
送金上限額(1日当たり)	1,000S\$	THB25,000
参加銀行	1. DBS Bank (DBS) 2. Overseas-Chinese Banking Corporation (OCBC) 3. United Overseas Bank (UOB)	1. Bangkok Bank (BBL) 2. Kasikornbank (KBANK) 3. Krung Thai Bank (KTB) 4. The Siam Commercial Bank (SCB)

(注)2019年4月のASEAN中央銀行総裁会議における合意事項。
(資料)タイ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

(注)送金上限額および参加銀行は将来的には拡大の可能性あり。
(資料)シンガポール通貨庁(MAS)、タイ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(1) シンガポール ① デジタル金融サービスの活用に向けた政策

- シンガポールでは、1980年代以降、段階的に電子決済インフラの整備を実施。リー・シェンロン首相が2014年8月の施政方針演説(National Day Rally Speech)の中で「スマート国家(Smart Nation)」構想を打ち出し、6つの戦略的国家プロジェクトの一環として、電子決済(E-payment)や国家デジタル認証(National Digital Identity: NDI)を推進。金融分野の取り組みとして、2015年6月にMASのラビ・メノン長官が打ち出した「スマート金融センター(Smart Financial Centre)」構想のもと、シンガポールを国際的なフィンテックのハブとすべく、様々な取り組みを実施中。
- 2017年7月にシンガポール銀行協会(The Association of Banks in Singapore: ABS)が、スマートフォンを活用した送金システムPayNowを開始、参加銀行の口座であれば、異なる銀行間であっても、携帯電話番号または国民登録番号(NRIC)・外国人登録番号(FIN)のみで送金が可能。2018年には、MASと情報メディア開発庁(IMDA)が主導し、単一のQRコード規格(Singapore Quick Response Code: SGQR)を導入、2021年2月には新たに非金融機関3社(Grab、liquidpay、Dash)がPayNowに接続、銀行・非金融機関の競争を通じた顧客にとっての利便性向上に期待。現在は国際決済の実施段階に。

シンガポールにおける電子決済インフラ整備

時期	決済システム・手段等	サービス内容
① インターバンク決済の実現		
1984年	GIRO (General Interbank Recurring Order)	銀行自動引き落としによる公共料金や家賃等の支払い
1986年	NETS EFTPOS (NETS Electronic Funds Transfer at Point-of-Sale)	ATMカードを用いた POSでの支払い
② 公共交通機関のリンク		
1996年	NETS CashCard	高速道路や駐車場の料金支払い
2002年	EZ-Link Card	公共交通機関での料金支払い
2009年	NETS FlashPay	非接触型の支払い手段(事前にチャージしたうえでコンビニ、スーパー等で決済)
③ 即時決済の実現		
2014年	FAST (Fast and Secure Transfers)	異なる銀行間を含めた銀行口座間での即時決済(個人・企業)
④ 相互運用性の向上		
2016年	UPOS (Unified point-of-sale)	1つの端末で全てのカード(クレジットカード、デビットカード、非接触型カード)の決済が可能に
2017年	PayNow	携帯電話番号または国民番号(NRIC)のみで送金可能に
2018年	PayNow Corporate	企業登録番号のみでのBtoB送金
	SGQR (Singapore Quick Response Code)	単一QRコードでの決済
④ 国際決済の向上		
2020年	NETS	シンガポール・マレーシア間での即時決済やATMでの現金引き出し
2021年	Non-Bank FAST	非金融機関の電子ウォレットがFASTおよびPayNowに接続
	(クロスボーダー相互運用)	シンガポール・マレーシア・タイ間でのQRコードを用いた即時決済

(資料) 笠原[2019]、FintechSingapore等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(1) シンガポール ② 主要行のデジタル戦略(概要)

- DBSの「PayLah!」やUOBの「UOB Mighty」など、各行がそれぞれ独自の個人顧客向けデジタル決済サービスや富裕層向け資産管理サービスなどを提供。また、DBSはモバイル専用のデジタル銀行Digibankを2016年にインド、翌2017年にはインドネシアでも導入。貯蓄や無担保ローン、リアルタイム国際送金、証券投資などのサービスを提供。UOBもモバイル専用のデジタル銀行TMRWを2019年にタイ、2020年にはインドネシアで導入。なお、英Standard Charteredは2021年9月、シンガポール全国労働組合会議(NTUC)傘下の企業と共同でオンライン専用のデジタル銀行を設立することで合意。
- この他、DBSは2016年11月にFinTechハブ施設DBS Asia X(DAX)を設立したほか、香港のNestと共同でDBS Acceleratorを運営するなどイノベーションエコシステムの構築に注力。UOBは海外のフィンテック企業などと提携し、それぞれの技術を活用したサービスを展開。OCBCは、2020年に同国で初めてSingPassを用いたデジタルバンキングサービスの利用、2021年には納税や納税履歴の確認が可能となるなど、行政サービスと連携したサービスが特徴。

主要行の主なデジタル金融サービス

	デジタル金融サービス	モバイル専用銀行(展開国・ターゲット)	フィンテック企業との連携の主な事例等
DBS	<ul style="list-style-type: none"> ■ PayLah!: 個人顧客向けモバイル決済システム(決済や送金、各種予約等が可能) ■ iWealth: 富裕層向け資産運用プラットフォーム ■ DigiPortfolio: 少額(1,000\$)から投資可能な個人投資家向け資産運用プラットフォーム ■ DBS IDEAL/ Treasury Prism: コーポレートバンキングプラットフォーム/ 財務・資産管理プラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Digibank (2016年: シンガポール、インド、2017年: インドネシア) ※2020年11月にDBS Bank India(1994年インド進出)が、経営難に直面した地場行Lakshmi Vilas Bankと経営統合(RBIが外銀による地場行の救済を認めた初のケース)。 ※2021年にAsiamoney誌の”India’s Best International Bank”を受賞。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年11月に他のFinTechスタートアップとの連携を狙いFinTechハブ施設「DBS Asia X(DAX)」を設立 ■ Nest(香港): 大手スタートアップインキュベータと共同でDBS Accelerator ■ Doxa(シンガポール): 建設業界向けのサプライヤー自動決済ソリューション
UOB	<ul style="list-style-type: none"> ■ UOB Mighty: 個人顧客向けデジタルバンキングアプリ(株・金の購入、定期預金、保険商品の申込、決済等が可能) ■ BIBPlus: 中・大企業のためのデジタルバンキングアプリ ■ BizSmart: 中小企業向けのクラウドビジネスソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TMRW (2019年2月: タイ、2020年8月: インドネシア、※シンガポール、マレーシア、ベトナムへの展開を検討中) ※ミレニアル世代・ジェネレーションZがターゲット (The World’s Most Engaging Bank for Millennials) ※2021年、タイとインドネシアにおいてInternational Finance Awards によるbest digital bank賞を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Meniga(アイスランド): 大量の取引データの分類エンジン ■ Personetics(イスラエル): 顧客毎の取引パターンに基づいてパーソナライズされたサービス提供 ■ Avatec.ai(Avatec)(中国のPINTEC Technologyとの合併): 信用・リスク分析(第三者の信用情報・取引データを活用したデジタル融資) ■ Grab: Grabアプリ上でUOBカードのサービスを提供
OCBC	<ul style="list-style-type: none"> ■ OCBC Pay Anyone/ OCBC Digital Banking: 個人顧客向けモバイル決済システム/ デジタルバンキングアプリ(資産運用、ローン、保険等) ■ OCBCフィナンシャル・ワンビュー: デジタルバンキングを通じて納税や納税履歴の確認等が可能 ■ FRANK: 若年層向けの新ブランド 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Nyala/ ONe Mobile OCBC NISP(インドネシア)が提供するモバイルバンキングサービス(※インドネシアでデジタルバンクの設立を検討中) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年に共同イノベーションスペース「The Open Vault at OCBC」を設置 ■ SingPass(個人向けの公的認証システム)との連携

(注)「ミレニアル世代」は1980年～1994年生まれ、「ジェネレーションZ」は1995年以降生まれ。

(資料) 各社ディスクロージャー資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(1)シンガポール ②主要行のデジタル戦略(DBS銀行:戦略)

- 最大手DBS銀行は、2009年に就任したPiyush Gupta CEOのもと” Driving the transformation: Making Banking Joyful”をテーマに” Become Digital to the Core”、“Embed Ourselves in the Customer Journey - Make DBS ‘Invisible’ ”、“Create a 22,000 Start up” の3つを柱に掲げ、自らがテクノロジー企業となるべくDX に着手。
- DXの第1フェーズ(2009年～2014年)でインフラやプラットフォーム構築などの基礎固めを行い、第2フェーズ(2015年～2017年)では、「プラットフォーム型組織」への企業改革を遂行。DXの柱は、①クラウドネイティブになること、②APIによるエコシステムのパフォーマンス向上、③顧客第一主義の徹底、④人とスキルへの投資など。
- 従来、外部に依存していた部門(技術、データセンター、ネットワーク管理、アプリ開発)の大半を内製化するとともにクラウド化技術を活用し(ただし、MASの技術管理ガイドラインに適合)、コストを大幅に削減。一方、パートナー企業が銀行の顧客データを活用したサービスを提供するエコシステムを構築、顧客獲得・取引コストの低下と顧客当たりの売上増加を実現。

DBS銀行のデジタル戦略とビジネスモデル	
3つの柱	概要
① Become Digital to the Core	表面的なデジタル化にとどまらず、バックエンドの業務、ソフトウェア、ハードウェア、さらには企業文化まで例外なく見直す
② Embed Ourselves in the Customer Journey - Make DBS ‘Invisible’	伝統的な銀行目線のトランザクションから、ユーザーのライフスタイルや目的に寄り添った顧客目線のサービス提供へ
③ Create a 22,000 Start up	技術に精通するだけでなく、経営陣・従業員のマインドセット、起業家精神・イノベーション、データ・ドリブン、学習する組織へ

ACQUIRE (顧客獲得)
<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な品揃えによる顧客獲得 ・獲得コストの低下

TRANSACT (顧客との取引)
<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス、顧客満足度の向上 ・取引コストの低下

ENGAGE (顧客との関係強化)
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズに即したマーケティングによる取引促進 ・顧客当たり売上増加

エコシステム

顧客データ

DBS銀行におけるDXの具体的な柱	
柱	概要
① クラウド・ネイティブになる	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年にEquinixと提携しデータセンターの一部をクラウド化(コストは従来比▲75%) ■ クラウド化技術の活用により間接部門のコストを大幅に削減するとともに、システム全体の弾力性・拡張性を強化
② APIによるエコシステムのパフォーマンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界最大級のAPIプラットフォーム(2020年:1,000以上) ■ 他業種とシステム的にシームレスにつなげることにより、購買・契約から決済、会計まで一気通貫で取引を完了→CX、顧客第一主義のサービスを提供するための鍵であるとともに他業種顧客の取り込みにも寄与
③ 顧客第一主義	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客接点のデジタル化(データ・ドリブン、カスタマーサイエンス、計装と実験に基づく顧客第一主義の徹底)によるCX向上 →新規顧客の取り込み・取引拡大を実現
④ 人とスキルに投資する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「DBSアカデミー」やスタートアップなどとのコラボスペース「DBSアジアX」、「デジタル・マインドセット・ハッカソン」、「APIハッカソン」など多くのイノベーション施策を実施

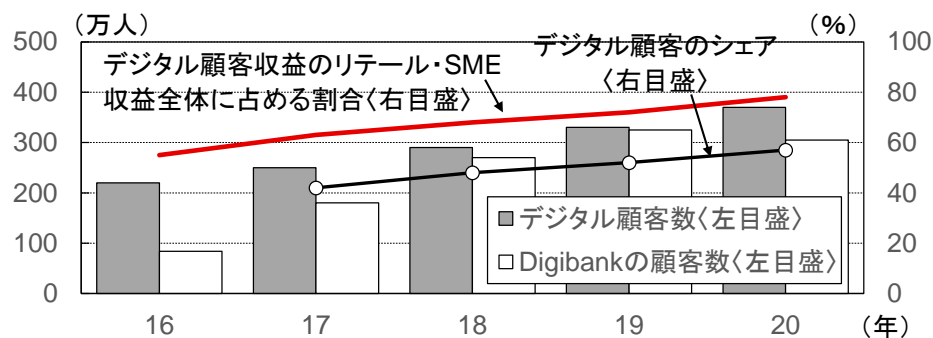
2. 主要国の動向



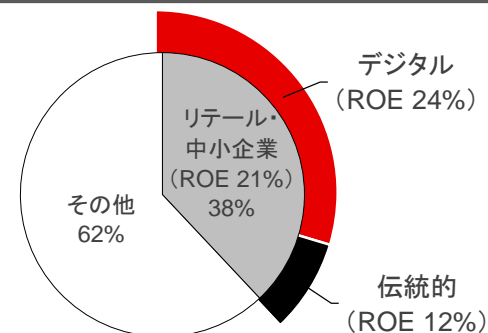
(1)シンガポール ②主要行のデジタル戦略(DBS銀行:収益への影響)

- 既存顧客のデジタルチャネルへのシフトおよび新規顧客獲得により、2020年時点のデジタルセグメントの顧客数は370万人、リテール・中小企業の顧客全体の5割超まで増加。また、インドおよびインドネシアで展開するDigibankの顧客数も300万人超まで増加。
- デジタル顧客は伝統的顧客より活発に取引する傾向があり、2020年のリテール・中小企業顧客の収益(全体の38%)のうち、デジタルセグメントは78%まで拡大、ROEは24%と高収益を確保。両セグメントの経費率の差は30ポイントに拡大。
- デジタル化による収益性への影響を世界で初めて定量的に示したことが評価され、2016年と2018年にEuromoneyの”World’s best digital bank”、2021年には”Asia’s best digital bank”を受賞。

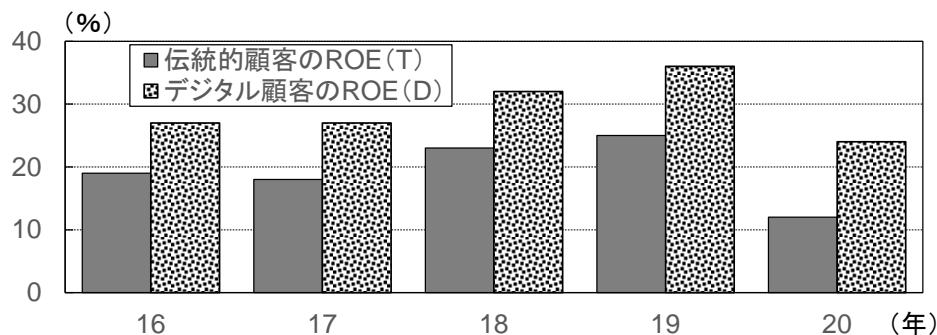
DBS銀行のセグメント別顧客数の推移



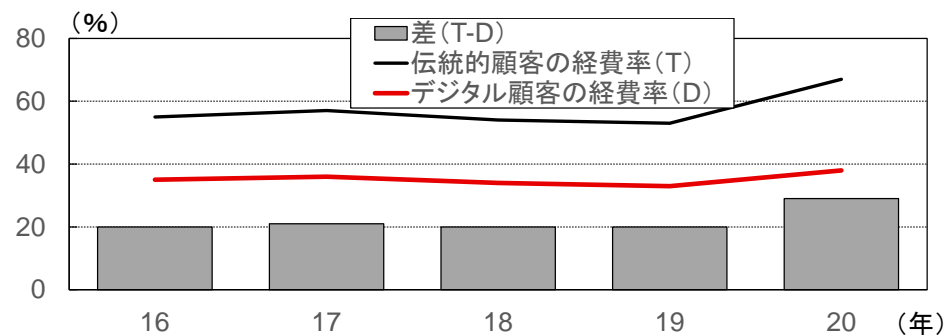
DBS銀行の顧客セグメントシェア・収益性(2020年)



DBS銀行の顧客セグメント別にみたROEの推移



DBS銀行の顧客セグメント別にみた経費率の推移



(注)1. リテール・中小企業(SME)顧客は、シンガポール・香港の合計。

2. Digibank顧客は、インド・インドネシアの合計。

(資料)DBSディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

(注)リテール顧客および中小企業(SME)顧客は、シンガポール・香港の合計。

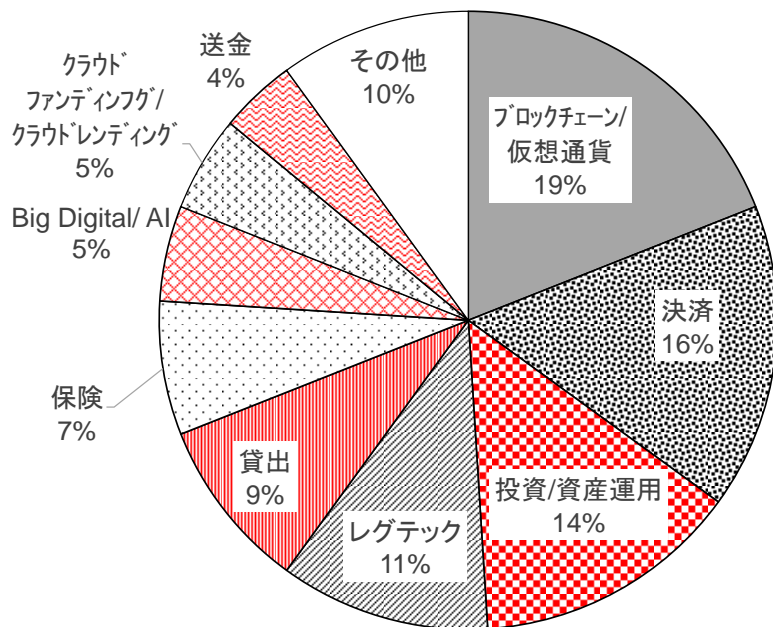
(資料)DBSディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(1)シンガポール ③フィンテック企業

- シンガポールは、2020年末時点のフィンテック企業数は約1,200社と、東南アジアのフィンテックを含むスタートアップの一大拠点。分野別では、ブロックチェーン/仮想通貨、決済、投資/資産運用、レグテック、貸出、保険関連など多岐にわたる。
- 決済分野では、大手銀行がそれぞれ独自のデジタル決済サービスやモバイル専用のデジタル銀行を通じたサービスを提供する中、GrabのGrab Pay、SingTelのSingtel dash、Liquid Groupのliquidpayなどフィンテック企業によるサービスが急拡大、ドライバーや外国人労働者を含む金融包摂にも寄与。またSingtelは、2018年からVIA(アジア初の相互運用可能なクロスボーダー決済プラットフォーム)のアライアンスを主導、シンガポールを含むアジア11ヵ国でのQRコード決済が可能。
- シンガポールにおけるスタートアップ成功の要因として、①スタートアップにフォーカスしたエコシステム、②イノベーションを促すような柔軟な規制対応、③顧客やパートナー企業へのクロスボーダーのアクセスなどが挙げられる一方、国内市場の小ささなどが課題の一つ。周辺東南アジア諸国への展開は不可欠だが、一方で域内の競争激化に直面。

シンガポールにおけるフィンテック企業のサブセクター別内訳



(注)企業数の構成比。
(資料)FintechSingaporeより国際通貨研究所作成

主なスタートアップ企業による決済サービスの概要

サービス名	企業名	利用者数	利用可能店舗数
Grab Pay	Grab	1億6,300万 (2019年8月) ※ダウンロード数	900万以上 (2019年8月)
Singtel DASH	SingCash Pte. Ltd.	100万人以上 (2020年7月)	210万以上 (2021年3月)
VIA		(SIN) Sintel DASH, OCBC Pay Anyone (MY) Boost (TH) Global Pay, K PLUS (ID) LinkAjaのユーザー	
LiquidPay	Liquid Group	NA	NA

(注) 1. GrabPayの利用者数(ダウンロード数)および利用可能店舗数は東南アジア全体。
2. Singtel DASHの利用可能店舗数はVIA経由(国外)を含む。
(資料)各社資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(1) シンガポール ④ デジタル銀行

- MASは2019年6月、新たにデジタル銀行のライセンスを発行する方針を公表。デジタル・フルバンク(DFB)とデジタル・ホールセールバンク(DWB)に分かれ、DFBについては、当初1~2年は限定的なライセンスとして、段階的に事業拡大を認める予定。2020年12月、申請した21社・企業連合のうち4社にライセンスを付与。新しいデジタル銀行は2022年初めに営業開始見込み。
- 狙いは、新しい革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスクの評価などにより、零細企業や新興企業、ミレニアル世代、ギグワーカーや外国人労働者など、これまで十分な金融サービスが受けられなかったセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供。
- 具体的にGrabやSeaは、配車や宅配事業で獲得した顧客にスマートフォンで完結する預金や資産運用の手段を提供するほか、ドライバー向けの少額融資、宅配やEC事業等で取引がある中小零細企業の販売データを活用して小口融資の利率を設定するなど顧客ごとのきめ細かい融資サービスも想定。

デジタル銀行ライセンスの概要

【デジタル・フルバンク】

		限定デジタル・フルバンク		デジタル・フルバンク
		当初	移行期間	
払込資本金		1,500万SDドル	徐々に増加	15億SDドル
預金上限	預金総額	5,000万SDドル	MASの条件を満たせば拡大	制限無し
	1人当たり	7万5,000SDドル		
資本金・流動性規制	資本金	地場銀行と同様		地場銀行と同様
	流動性	16%		地場銀行と同様
事業の制限		ローン・投資商品	MASの条件を満たせば制限撤廃	全てのサービスが可能
		・物理的な拠点は1カ所のみ ・最低預金預入や口座維持手数料無し ・EFTPOSにはアクセスできるがATMやCDMにはアクセス不可		

【デジタル・ホールセールバンク】

払込資本金	1億SDドル
預金上限	SDドル個人預金受入不可(25万SDドル以上の定期預金を除く) 企業の当座預金受入は可能
資本金・流動性規制	ホールセールバンクと同様
事業の制限	・物理的な拠点は1カ所のみ

(資料) MAS資料より国際通貨研究所作成

デジタル銀行免許取得企業の概要

銀行名	国籍	現在の主力事業	強み・潜在顧客
-----	----	---------	---------

【デジタル・フルバンク】

GrabとSingtelの企業連合	シンガポール	配車、食事宅配、携帯通信	既存の個人顧客、配車の運転手、宅配の提携先店舗など
Seaの完全子会社	シンガポール	オンラインゲーム、Eコマース	既存の個人顧客、Eコマースの提携先企業

【デジタル・ホールセールバンク】

緑地控股集团を中心とする企業連合	中国	金融	中国で培った中小企業向け融資のノウハウ
Ant Group子会社	中国	金融	中国で開発した信用評価技術、「アリペイ」加盟店舗

(注) 『緑地控股集团を中心とする企業連合』の他の参加企業は、香港聯易融数字科技(Linklogis Hong Kong)、北京協力創成股權投資基金管理(Beijing Co-operative Equity Investment Fund Management)。(資料) 日本経済新聞(2020年12月16日)等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(2) マレーシア ① デジタル金融サービスの活用に向けた政策

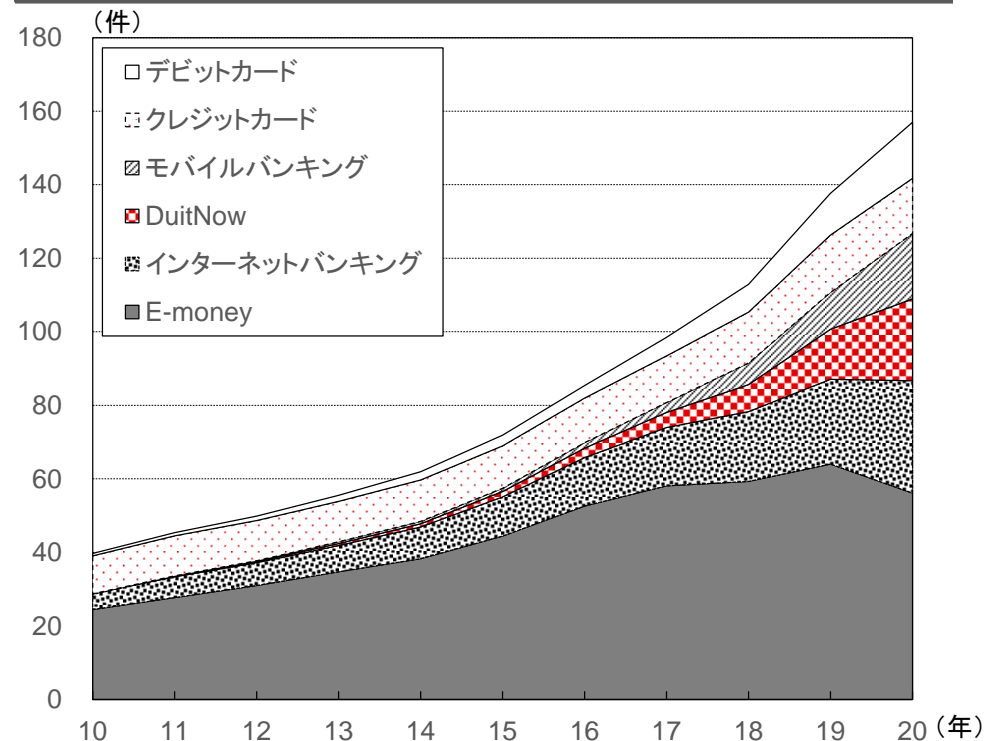
- マレーシアでは、「金融セクター・ブループリント2011-2020(Financial Sector Blueprint: FSBP)2011-2020)」の中で、4つの戦略分野・10のアクションプランから成る金融包摂フレームワークを策定。中銀(BNM)のリーダーシップのもと、デジタル化に対応した決済インフラの整備を推進。2018年3月に公表した「相互運用口座振替フレームワーク」に基づき、銀行系とノンバンク系間のモバイル決済サービスの連携を開始。
- また、従来の国内金融機関が出資する銀行間の共通決済ネットワークサービス「MEPS(Malaysian Electronic Payment System)」とMyClear(Malaysian Electronic Clearing Corporation)による銀行間電子決済システム「MyMobile」をPayNet(Payment Network Malaysia)に統合し、口座引き落としや送金が即時かつ24時間可能に。Paynetは2018年12月に送金サービスDuitNowの提供を開始、さらにQRコードの国家標準規格「DuitNow QR」を2020年にかけて段階的に導入。近年、DuitNowやモバイルバンキング等を通じた決済が拡大傾向。

「金融セクター・ブループリント2011-20」における
金融包摂フレームワークの概要

戦略	アクションプラン
チャンネル	1. エージェントバンキングの導入
	2. テクノロジーをベースにした革新的なチャンネルの活用
商品・サービス	3. 柔軟性のあるマイクロファイナンスの導入
	4. 小口貯蓄商品の導入
	5. マイクロインシュアランス/タカフルの導入
金融機関・インフラ	6. 開発金融機関の能力強化
	7. 金融包摂における構造化されたトレーニングプログラムの編成
	8. 測定の枠組みと金融包摂指数の導入
金融リテラシー	9. キャパシティビルディングプログラムのための非政府組織との協力
	10. 金融リテラシーの向上

(資料) BNM資料国際通貨研究所作成

マレーシアにおける主な電子決済手段による1人当たり決済件数の推移



(資料) BNM統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(2) マレーシア ②主要行のデジタル戦略(概要)

- MaybankのMaybank2uをはじめ大手銀行がそれぞれ独自のリテール向けデジタル金融サービスを提供。
- フィンテック企業等との連携も活発化しており、クロスボーダー決済の導入等が進展中。

主要行の主なデジタル金融サービス(概要、リテール向け)

金融機関名	主なデジタル金融サービス	フィンテック企業との提携の例
① Maybank	<ul style="list-style-type: none"> ■ Maybank2u: オンラインでの口座開設や送金サービス等を提供するインターネットバンキングサービス ■ MAE: デジタル技術を用いてユーザーの消費行動の分析や効率的な貯蓄に向けた提案を行うモバイルアプリケーション ■ Maybank Scan & Pay: マレーシア初のQRコード決済システム 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Grab、Mastercardと連携し、クレジットカードの新ブランドを設立 ■ LINEと連携し、リアルタイムのマーケット情報等を提供するタイ初の投資プラットフォームを新設
② CIMB	<ul style="list-style-type: none"> ■ CIMB Clicks: 送金サービス等を提供するインターネットバンキングサービス ■ CIMB Pay: クレジットカードと連携して決済を行うモバイルアプリ ■ online-to-branch account opening process: 個人向けのオンライン口座開設サービス ■ CIMB e Credit Card: オンラインショッピング用高付加価値クレジットカード ■ SpeedSend: パートナーバンク向けのオンラインクロスボーダー送金 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CIMB EVA: シンガポールのフィンテック企業Pand.aiと共同で開発した中小企業向けチャット形式のオンラインコンサルティングサービス ■ BusinessHR.asia: 人事サービスプロバイダーHreasilyと連携し開発した法人向けオールインワン人事プラットフォームサービス ■ ECプロバイダーShopmaticと連携し、中小企業向けにEC分野での事業拡大やデジタル技術を活用した事業効率化をサポートするサービスを提供
③ Public Bank	<ul style="list-style-type: none"> ■ PBe: 取引履歴照会や送金サービス等を提供するインターネットバンキング ■ PB Journey APP: 金融リテラシーの向上を目指し、親子で楽しみながら貯蓄を行うことができるモバイルアプリケーション ■ Public Mutual's Pocket-PMO: 投資状況の確認や投資計画の提案を行うモバイルアプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Revenue Group Berhad と連携しオールインワンデジタル決済端末を開発 ■ マレーシア航空と提携し、マレーシアの決済インフラ企業PayNet Groupが提供するFPXを利用した航空券のオンライン決済サービスを開始 ■ Ant Financial Services、Tencentと提携し、簡便なクロスボーダー決済サービスを提供
④ RHB Bank	<ul style="list-style-type: none"> ■ RHB Now: 送金サービス等を提供するインターネットバンキングサービス ■ RHB Live FX @ Reflex: 企業向け即時クロスボーダーFX取引サービス ■ RHB Financing (SME)Mobile App: AI技術を用いてオンライン融資サービスを提供するモバイルアプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィンテック企業Startupbootcamp FinTechと連携しデジタル戦略を強化 ■ RinggitPlusと連携し、チャット形式で個人融資の申請を行うデジタルプラットフォームを開発 ■ デジタル金融サービス強化のため、Axiata Group Berhadと連携
⑤ Hong Leong Financial Group	<ul style="list-style-type: none"> ■ HLB Connect: 個人向けインターネットバンキングサービス ■ Apply@HLB: 口座開設やデビットカードの作成が行えるモバイルアプリ ■ HLB Pocket Connect: 若年層向けに楽しみながら収入・貯蓄・支出について学ぶことができるデジタルバンキングプラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> ■ HLB Tap On Phone: Payment Networks Malaysiaと連携し開発したキャッシュレス決済モバイルアプリケーション ■ ECサイトShopee Mallにおける金融商品の販売や金融サービスの提供を開始
⑥ AMMB	<ul style="list-style-type: none"> ■ AmOnline: 個人向けインターネットバンキングサービス ■ AmMoneyLine/i: 借入状況の管理等をサポートするオンライン個人向けローンサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ mTAP: Maxisと共同開発したPayNetを利用した即時決済プラットフォーム ■ Merchantrade Asiaと連携し、デジタル技術を活用した異なる通貨間のクロスボーダー決済サービスを提供

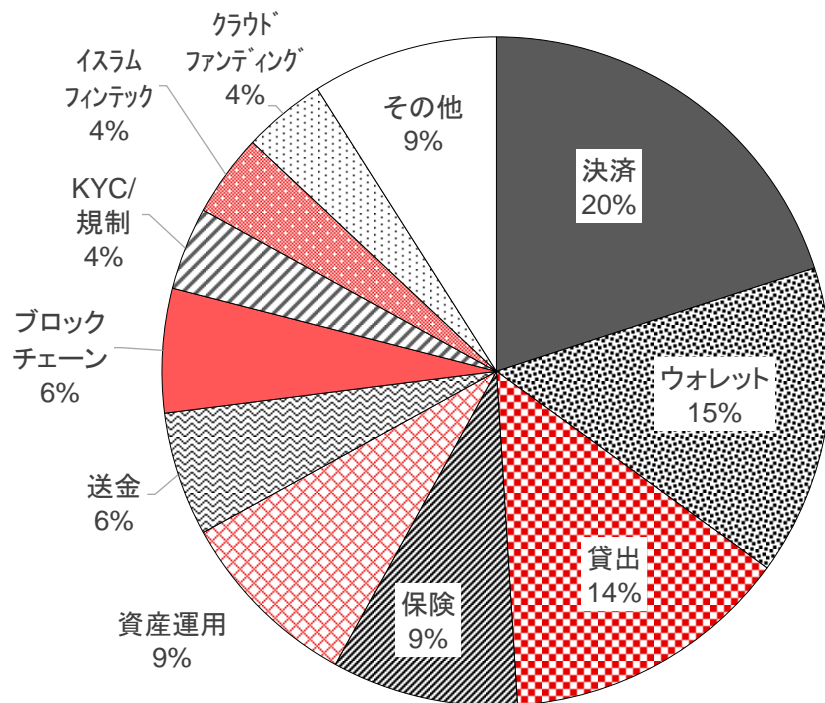
(資料) 各社ディスクロージャー資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(2) マレーシア ③フィンテック企業

- マレーシアにおける2020年現在のフィンテック企業は約200社超に拡大。サブセクターのうち、決済とe-ウォレット、貸出で全体の約5割を占める。
- e-ウォレットで代表的なものとしては、通信大手Axiata子会社のBoostや銀行最大手のMayanakのMAE、GrabPayなどの国内企業のほか、中国企業の参入も活発。Boostは、近年急成長がみられる企業の一つで、Maybank、CIMBなど17の銀行と提携をし、20万以上の加盟店を保有。実店舗の支払い以外に、オンライン・ショッピングや公共料金支払い、低価格の保険販売も展開。
- 中国企業では、2018年よりAnt FinancialがマレーシアのICカードTouch'n Go と合併でeウォレット”Touch'n Go eWallet” のサービスを開始。Touch'n Goは、高速道路の料金支払いに必要なため、もともとマレーシア全土に普及していたこともあり、利用者数では群を抜く。

マレーシアにおけるフィンテック企業のサブセクター別内訳



マレーシアにおける主なe-ウォレットの概要

サービス名	親会社	利用者数	利用可能店舗数
Touch n'Go	アントグループ Touch n' Go Group (CIMB銀行傘下)	1,500万人以上	30万
Boost	Axiata Digital Great Eastern Life	880万人	23万
GrabPay	Grab	NA	16万以上
MAE (Maybank Anytime, Everyone)	Maybank	190万人	約53万
BigPay	BigPay AirAsia	140万人	約80万

(資料) FintechMalaysia[2021]より国際通貨研究所作成

(注)『利用者数』と『利用可能店舗数』は、2020年末時点。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(2) マレーシア ④ デジタル銀行

- マレーシア中銀(BNM)は2020年12月末、デジタル銀行ライセンスに関わる枠組みを公表。革新的なビジネスモデルによる金融サービスへのアクセスが不十分な人々の支援が狙い。2021年6月までに40社以上の機関・企業連合が申請、2022年3月末までに最大5社が選定される見通し。従来型のデジタル銀行とシャリア(イスラム法)に準拠したイスラムデジタル銀行の2種類。
- 応募要件は、金融包摂へのコミットメントのほか、法令順守、実現可能性、金融システムの健全性・安定性等。特定の顧客セグメントを想定した革新的な商品や親会社の非銀行事業での顧客基盤をベースとするエコシステムなども選考のポイント。

デジタル銀行ライセンスの概要

定義 (デジタル銀行/ デジタルイスラ ム銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ■13年金融サービス法(FSA)または13年イスラム金融サービス法(IFSA)を順守 ■全て(あるいはほとんど全て)のサービスをデジタルまたは電子的な手段により実施 	
	創業期 (当初3~5年)	創業期 終了後
最低資本金	1億リンギット	3億リンギット
総資産上限	30億リンギット	制限なし
規制	一部簡素化/ 適用除外	地場銀行と 同様
ライセンス料	年間15万リンギット	
事業の制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・管理・苦情対応のために物理的な拠点(複数)を設置することは可能(取引は不可) ・ATMネットワークや既存の商業銀行等のネットワークを利用可能 ・代理店を通じたサービス提供も可能 ・e-SPICK(国家小切手決済機関)の会員になることも可能 	

(資料)BNM資料より国際通貨研究所作成

主なデジタル銀行免許申請企業(一部)の概要

	業種	特徴
axiata	通信、金融サービス、E-Wallet	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信に関わる豊富な消費者データ、デジタル世代へのアクセス ■ Axiataの電子決済子会社(60%)とRHB(40%)で新銀行を設立する計画
TNGDigital	交通、E-Wallet、金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICカード(Touch'n Go)は、高速道路の料金支払いに必要なため、もともとマレーシア全土に普及、交通や電子決済に関わる豊富な消費者データ ■ e-Wallet(Touch n'GO eWallet)はCIMBグループの膨大な顧客基盤
Grab	ライドシェア、フードデリバリー、E-wallet、金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ スーパーアプリ、消費者のデジタル行動に関する豊富なデータ ■ 東南アジアで6.3億人のユーザーを有する域内の有力テック企業
BigPay	フィンテック、送金、デジタル決済、金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ AirAsia(格安航空)が提供する電子決済サービス ■ 銀行のような金融商品(決済・送金、保険・ローン)によるネオバンキング
SUNWAY	不動産、小売、レジャー、投資、貿易・製造、信用情報等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信用情報機関(CBM)が株式の51%保有 ■ 強固なローカルエコシステムを持つ大手複合企業
MyMy	フィンテック、デジタル決済	<ul style="list-style-type: none"> ■ 協同組合の強固なエコシステム、世界初のデジタルイスラム銀行
RAZER	ゲーミング、デジタル決済、デジタルエンターテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ Razar Gold(デジタルエンターテインメント向けの信用プラットフォーム)の豊富な消費者データ、デジタル世代へのアクセスとRazarのブランド力
MoneyLion	フィンテック、デジタルバンキング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国において包括的な金融サービスを手掛けるチャレンジャーバンク
AMTD	デジタルバンキング、投資銀行、資本市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ 香港にデジタル銀行を保有 ■ 金融サービス業における経験
TymeBank	デジタルバンキング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 比大手財閥(JG Summit)が南アフリカで展開するデジタル銀行 ■ 南アでのデジタル銀行における消費者や金融包摂に関わるノウハウ
AEON	小売・金融	<ul style="list-style-type: none"> ■ AEON Credit Service(Malaysia)とAEON Financial Service(日本)が共同でデジタル銀行免許を申請、日本でのイオン銀行を展開

(資料)FintechMalaysia [2021] より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



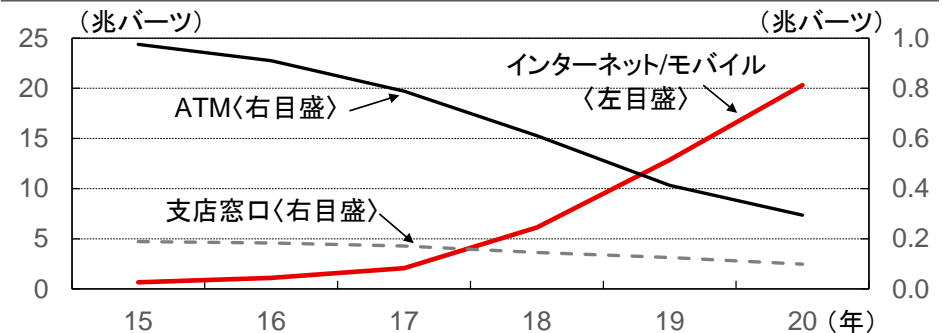
(3)タイ ①デジタル金融サービスの活用に向けた政策

- タイ政府は、2015年12月に閣議決定した「国家電子決済マスタープラン(National E-Payment Master Plan)」に基づき、デジタル化を推進。決済インフラの電子化・高度化を通じた社会のキャッシュレス化と全国民へのフォーマルな金融取引へのアクセスなどが主な目的。
- 2017年に財務省、タイ中央銀行(BOT)などの当局、銀行、決済事業者(NITMX)が共同して構築したリアルタイム送金システムPromptPayをリリース。従来、異なる銀行間のリアルタイム決済には中銀システムを経由する必要があったが、PromptPayは、個人の銀行口座と携帯電話番号や国民IDを連動させることで、どの銀行に対しても、無料でリアルタイム送金が可能に。PromptPayの取り扱い件数・金額共に順調に拡大。一方、ATMでの決済額は減少が顕著に。
- 2018年にBOTは、世界のクレジットカード会社5社(VISA、MasterCard、AMEX、JCB、China Union Pay)と共同でQRコード規格を導入し、相互運用性を実現。クレジット・デビットカード、銀行口座、電子財布からのシームレスな決済が拡大。

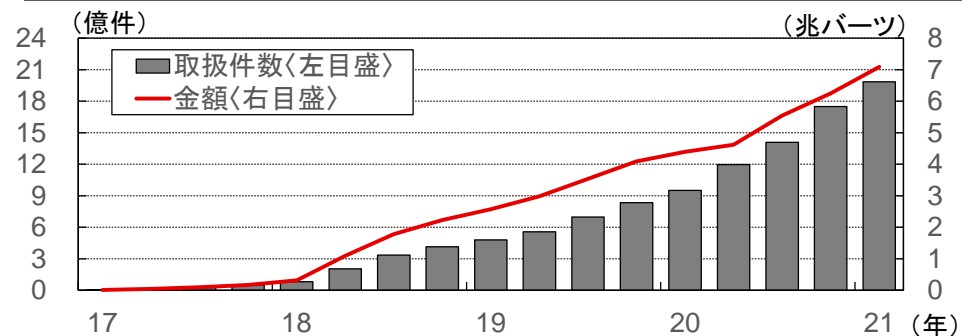
タイにおける「国家電子決済マスタープラン」における主なプロジェクト

分野	主な内容
1 PromptPay	<ul style="list-style-type: none"> 登録されたID(国民ID、モバイル番号等)を用いた送金 中小企業やeコマース事業者にとって低コストで便利な決済手段
2 カードの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な店舗の拡大(特に地方、かつ低コスト) 消費者のカード利用促進(特にデビットカード)
3 e-Tax	<ul style="list-style-type: none"> e-Taxシステムを通じたeビジネスの促進 VAT・源泉所得税の電子化、eTAXインボイス
4 政府給付金支払いの電子化	<ul style="list-style-type: none"> PromptPayを利用した社会給付金の直接支払い 社会福祉データベースの構築・統合 政府部門における資金の支払・受取の電子化
5 電子決済促進のための教育	<ul style="list-style-type: none"> 電子決済利用促進のためのリテラシープログラム、インセンティブキャンペーン等の実施

タイにおけるリテール電子決済額の推移



PromptPay取扱件数・金額の推移



(資料)タイ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

(資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(3)タイ ②主要行のデジタル戦略(概要)

- 大手銀行は独自のモバイルアプリ等を通じた金融サービスに加えて、フィンテック企業と提携して様々な金融サービスを提供。
- サイアム商業銀行(SCB)は、2020年1月にリアルタイムクロスボーダー決済基盤を提供するRipple と提携し、モバイルアプリケーション「SCB Easy」を開発、低コスト、高速、確実にクロスボーダー送金を行うサービスを提供。また、SCBは2020年11月にブロックチェーン企業のLightnetグループ と提携し、PromptPayのユーザーに安価な外国送金を提供。
- カシコン銀行は、モバイルアプリ「K Plus」の機能拡充等により、ユーザー数が1,270万人と、SCB(1,100万人)を上回り、業界最大。2020年10月にLINEと共同でLINE BKを立ち上げ、LINEのユーザー基盤を活かし、従来、銀行取引が活発でない若年層へアプローチ。LINEアプリから預金口座の開設や、送金、デビットカードの申込、個人ローン(Credit Line)などを提供。個人向けローンは、従来、銀行融資を受けることが難しかった低所得者層や固定収入のないユーザーが主なターゲット。

主要行のデジタル金融サービス(概要)

金融機関名	主なデジタル金融サービス	フィンテック企業との提携の例
① Siam Commercial Bank(SCB)	<ul style="list-style-type: none"> ■ SCB Easy: モバイル上で利用可能なデジタルバンキングアプリケーション ■ SCB Promptpay: 銀行口座と携帯電話番号/国民IDを用いたQRコード決済 ■ SCB Connect: カード利用や口座の入出金履歴をLINEで通知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SCB Easy: Ripple117と提携し開発したリアルタイムクロスボーダー決済サービスを提供するモバイルアプリケーション ■ Lightnetと提携し、PromptPay ユーザーに安価な外国送金を提供
② Kasikornbank	<ul style="list-style-type: none"> ■ K-Cyber: タブレットやPCからアクセス可能なオンラインバンキングサービス ■ K PLUS: 送金、QR決済サービスなどを提供するモバイルアプリケーション ■ MAKE by Kbank: 入出金履歴の通知やBluetoothを用いた送金サービスなど、通知若年層向けのモバイルアプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Multi-Currency Travel Wallet: シンガポールのYouTripと提携し開発したタイ国内での海外観光客向けモバイル両替サービス ■ Dolphin Money Kbank: Central JD Fintechと連携し開発したタイ初のアプリケーション上での個人ローンサービス ■ LINE Bank: LINEと共同で提供。預金口座開設、個人ローン等を提供
③ Bangkok Bank	<ul style="list-style-type: none"> ■ Bangkok Bank Mobile Banking: オンラインでの口座開設や送金サービスなどを提供するモバイルアプリケーション ■ タイ・ベトナム間のクロスボーダーQR決済サービスを提供 ■ PromptPay を通じたタイ・シンガポール間の外国送金サービスを開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ The HUA SENG HENG USD GOLD TRADE: Hua Seng Hengと提携し開発した金のオンラインリアルタイム売買サービス ■ インドネシアのGojekが提供するキャッシュレス決済サービス「GoPay」と同行モバイルバンキングサービスを連携
④ Krug Thai bank (KTB)	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pao Tang: 同行の口座保有の有無を問わず、政府からの経済支援金や大学からの奨学金の受け取りなどができるモバイルアプリケーション ■ Krungthai NEXT: 無料の口座開設や公共料金支払い、株・債券購入等 ■ Krungthai Connex: LINEへ入出金履歴を通知するサービスを提供 ■ Krungthai Payment gateway: バスや電車の運賃をQR決済で購入可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポールのブロックチェーン企業EverexとミャンマーのShwe銀行と連携し、タイで働くミャンマー人労働者をターゲットにタイ・ミャンマー間の安価な海外送金サービスを開始
⑤ Bank of Ayudhya	<ul style="list-style-type: none"> ■ KMA (Krungsri Mobile App): モバイルバンキングアプリケーション ■ Krungsri-LDB Global Transfer: ラオス開発銀行と提携し開発した同行EBを利用したリアルタイム送金サービス ■ Kept by Krungsri: 楽しみながら蓄ができる若年層向けモバイルアプリ ■ タイ初のブロックチェーン技術を用いたクロスボーダー信用状取引を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT データと協働し、訪日タイ人を対象に QR決済サービスPromptPayの日本での取り扱いを開始 ■ Rabbit LINE Payと連携し、LINE Payへチャージ可能 ■ AU Spark e-Wallet: アサンプション大学と連携し開発した大学生向けに学内でのキャッシュレス決済や送金サービスを提供するアプリケーション

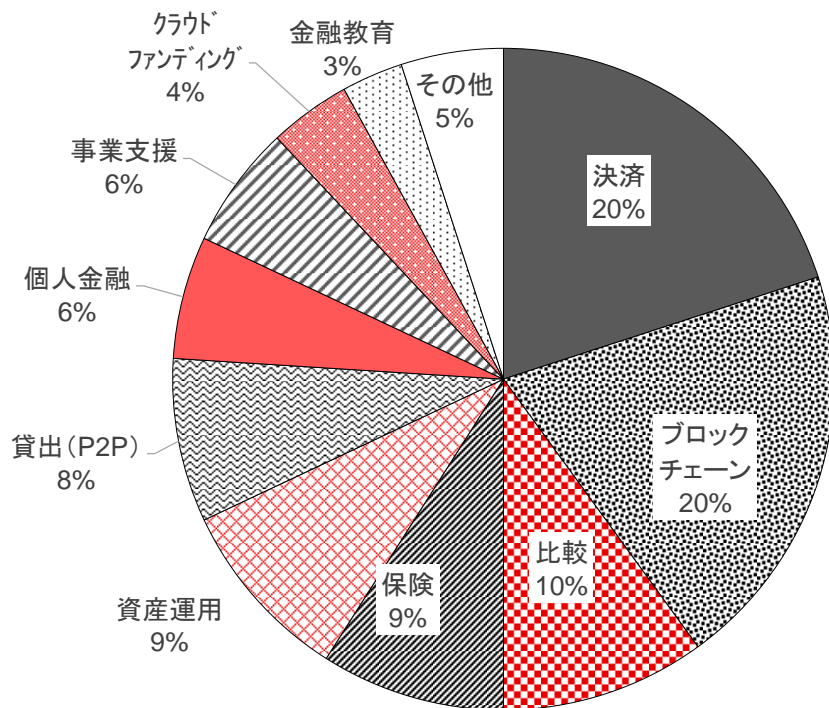
(資料) 各社資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(3)タイ ③フィンテック企業

- タイでは、2020年11月時点で約100のフィンテック企業が事業を展開。分野別では、決済関連、ブロックチェーンが多い。
- Omise(2013年創業)は、オンライン事業者向けに安価で簡単に導入可能な決済プラットフォームを提供。多通貨決済、不正検知機能など、ASEANや日本において幅広く展開。タイのマクドナルドや3大通信会社など5,000以上の企業、店舗が利用。
- AscendグループのTrue Moneyは、e-walletや安価な外国送金サービスを提供するtrue moneyと、SMEや消費者向けにオンラインマイクロファイナンスサービスを提供するAscend nanoを運営。True moneyは、東南アジアの貧困層やデジタル消費者向けに提供する地域決済プラットフォームで、タイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国で展開。
- シンガポールのSingtelが主導するVIA(アジア初の相互運用可能なクロスボーダー決済プラットフォーム)のアライアンスに参加する通信大手AISのGlobal Payは、タイ・シンガポール・日本の提携先店舗(オンライン含む)にパーツ建てQR決済サービスを提供。

タイにおけるフィンテック企業のサブセクター別内訳(2020年)



(資料) FintechSingaporeより国際通貨研究所作成

TrueMoneyとGlobal Payの概要

	TrueMoney	AIS Global Pay
設立時期	2013年	2018年
サービス提供企業	True Money (Ascend Groupの関連会社)	AIS (大手通信※シェア約5割)
利用者数	3,000万人以上 (2021年3月)	250万人
利用可能店舗数	5万以上(2021年3月)	160万以上(2018年10月)
登録銀行数	9行	2行(国内)
主なサービス内容	決済、送金、公共料金支払い、 保険、マイクロクレジット、投資 等	パーツ建てQR決済サービス
備考	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア(6カ国)の貧困層やデジタル消費者向けモバイルe-walletサービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> SingtelのVIAに参加、タイ・シンガポール・日本の提携先の店舗(オンライン含む)で利用可能

(資料) 各社資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



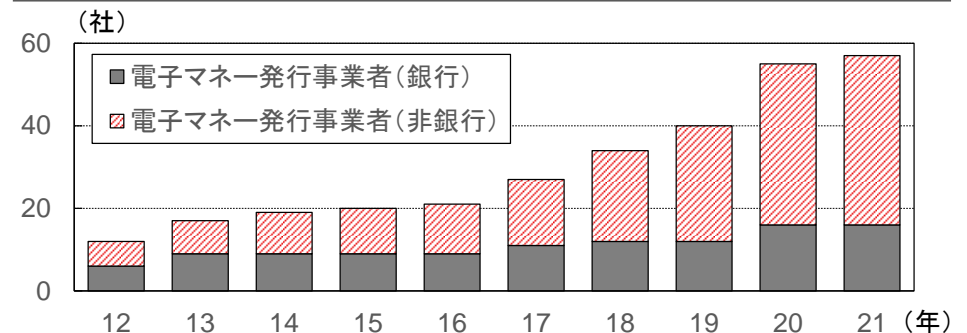
(4) インドネシア ① デジタル金融サービスの活用に向けた政策

- インドネシアでは、金融サービス庁(OJK)が2016年1月に「インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン2015-2019 (2015-2019 MPSJKI)」、2020年12月にはこれに続く5年間のマスタープラン「2021-2025 MPSJKI」、2021年2月には「インドネシア銀行開発ロードマップ2020-2025(RP2I)」を公表。「2021-2025 MPSJKI」は、金融サービスセクターの競争力強化やDXなどを柱とし、RP2Iでは銀行機関の統合や資本増強、デジタル化等による銀行セクターの競争力強化を目指す。
- また、2019年6月に中銀が公表した「決済システムブループリント(BSPI)2025」では、金融セクターのデジタル化やフィンテック企業と銀行の連携、デジタル経済・金融のクロスボーダー利用など5つが柱。
- 電子マネー発行事業者は57(2021年5月時点)まで増加。2020年の電子マネー決済額は前年の1.4倍に増加。特に、Gojekの「GoPay」や大手財閥Lippo Group傘下の「OVO」、Alipayの「DANA」のほか、国営電決済サービス「LinkAja」(国営4行、通信大手Telcom、国営石油プルタミナなど)などが高いプレゼンス。

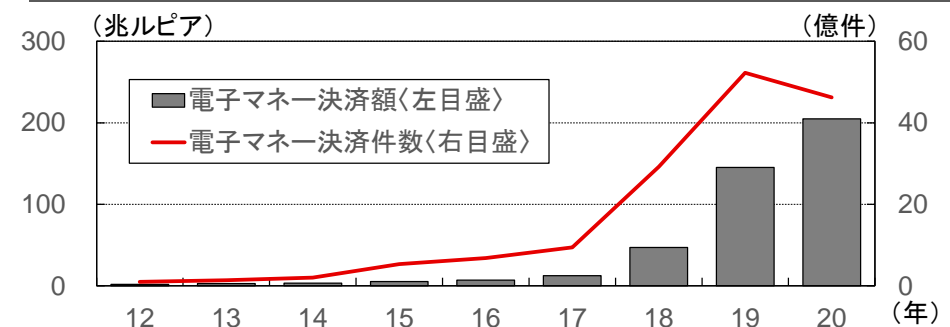
インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン(2021-25 MPSJKI)の枠組み

強靭性と競争力の強化	金融サービスセクター発展のエコシステム	デジタル化の加速
銀行機関の統合・資本増強	中小企業 雇用創出、地域開発等に関わる金融機関の役割強化	金融サービスセクターのDX、イノベーションの加速強化
ガバナンス・リスク管理・市場慣行の強化	ハラール産業とシャリア経済エコシステムの発展におけるシャリア金融の付加価値強化	デジタル金融セクターエコシステムを支える規制枠組みの構築
金融セクターの規制・監督の国際標準・ベストプラクティスへの同期化	金融アクセスの拡大・金融リテラシーの向上	デジタル化に対応可能な人材開発
金融コングロミラットの監督強化	金融サービスセクターにおける消費者保護	金融サービスセクターのデジタル変革を支える研究の役割強化
	金融深化	金融サービス庁(OJK)によるITベースの法規制
	SDGs実現に向けたサステナブルファイナンスにおける金融サービス業の役割強化	規制・監督の質の向上に資するビジネスプロセスの見直し

インドネシアにおける電子マネー発行事業者



インドネシアにおける電子マネー決済額・決済件数の推移



(資料) OJK資料より国際通貨研究所作成

(注) 発行事業者の直近は2021年5月時点。

(資料) インドネシア中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(4) インドネシア ②主要行のデジタル戦略(概要)

- 主要銀行は、既存のサービスのデジタル化に加えて、フィンテック企業(特に、P2Pレンディング)との連携も積極化。顧客紹介、与信プロセス効率化などを通じて相互補完関係を構築。BTPNが2016年に同国初のデジタル銀行Jeniusを導入したほか、BCAは2019年に買収した小規模銀行Bank Royalをデジタル銀行(Bank Digital BCA)に事業転換。
- 金融サービス庁(OJK)は2021年8月に銀行規制を改訂、銀行ライセンスの枠組みで、銀行のデジタル銀行への転換や新規設立(※最低資本金は10兆ルピア)を認める方針。また、OJKが小規模銀行に対して、2022年中の資本増強(3兆ルピア超)を求める一方、フィンテック企業に対して小規模銀行との提携を推進していることもあり、フィンテックによる小規模銀行の買収が活発化。2020年12月にGo-Jekが、テック系銀行Bank Jagoの株式保有比率を約22%へ引き上げ。Seaも2021年1月にBank BKEを買収、Seabankに社名変更。2021年6月には、LINEが韓国のHana Bankの現地法人と提携し、LINE Bankを展開。

主要行のデジタル金融サービス(概要)

金融機関名	主なデジタル金融サービス	備考
① Bank Rakyat Indonesia (BRI) (国営)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BRI mo: モバイルバンキングアプリ(預金、クロスボーダー決済、送金、資産運用等) ■ BRI SPOT: デジタルローン ■ ceria: デジタル貸付アプリ(低金利)※上限は取引・返済履歴に基づき最大2,000万ルピア(約15万円) ■ Pasar.id: オンラインマーケットプレイスプラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子会社のBRI agroがアグリテックの新興企業TaniHubGroupと提携 ■ Pagadaian(質屋チェーン)やPNM(国営金融会社)と提携しデジタル質屋サービス、超マイクロファイナンスを提供 ■ Google Cloud /Apigee: APIを活用し、新たな収益機会を創出 ■ PT Investree Radhika Jaya(Investree)(P2Pレンディング)やModal Rakyat(運転資金に特化したP2Pレンディング)と提携
② Bank Mandiri (国営)	<ul style="list-style-type: none"> ■ Livin': モバイルバンキングアプリ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年設立のMandiri Capital(VC)を通じてInvestree、Akseleran、KoinWorks(P2P)、Amartha(マイクロファイナンス)等に出資
③ Bank Central Asia (BCA) (民間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCA mobile: モバイルバンキングアプリ ■ Sakuku: 電子マネーアプリ ■ MyBCA: モバイルバンキング(預金・送金、残高照会等) ■ Bank Digital BCA: 傘下のRoyal Bankをデジタル銀行に転換、デジタルバンキングアプリ(Blu)を提供(2021年7月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年に設立のCentral Capital Ventura (CCV)を通じてAman Cermat Cepat(KlikACC)、JULO(P2P)に出資 ■ 2020年にModalku、Akseleran(P2P)と提携 ■ ソラミツ(日本): 本人認証(KYC)プラットフォームを構築 ■ F-code(日本): web接客ツールを導入
④ Bank Negara (BNI) (国営)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BNI Mobile Banking: モバイルバンキング(口座開設、預金、投資、送金、決済、ローン、オンラインショッピング、公共料金支払い等) ■ Omnichannel: Internet BankingとMobile Bankingの双方に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BNI TapCash Card: 国営電決済サービスLinkAjaと提携し、BNI口座未保有者でもトップアップが可能
⑤ Bank Tabungan Pensiunan Nasional (BTPN) (国営)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BTPN Wow!: フィーチャー・フォン専用のモバイルバンキング ■ Jenius: オンライン専用のデジタル銀行アプリ(2016年～) 	
⑦ Bank Danamon (民間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ D-Bank/D-Bank Pro: モバイルバンキングアプリ ■ シュリア金融部門のデジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年にInvestreeと提携、2021年にシュリアフィンテックPT Minasa Finteknologi Syariah(Minasa)と提携、wakf(寄進財産)アプリ等を開発 ■ 2018年と2020年にAsiamoneyの"Indonesia's best digital bank"を受賞

(資料) 各社資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

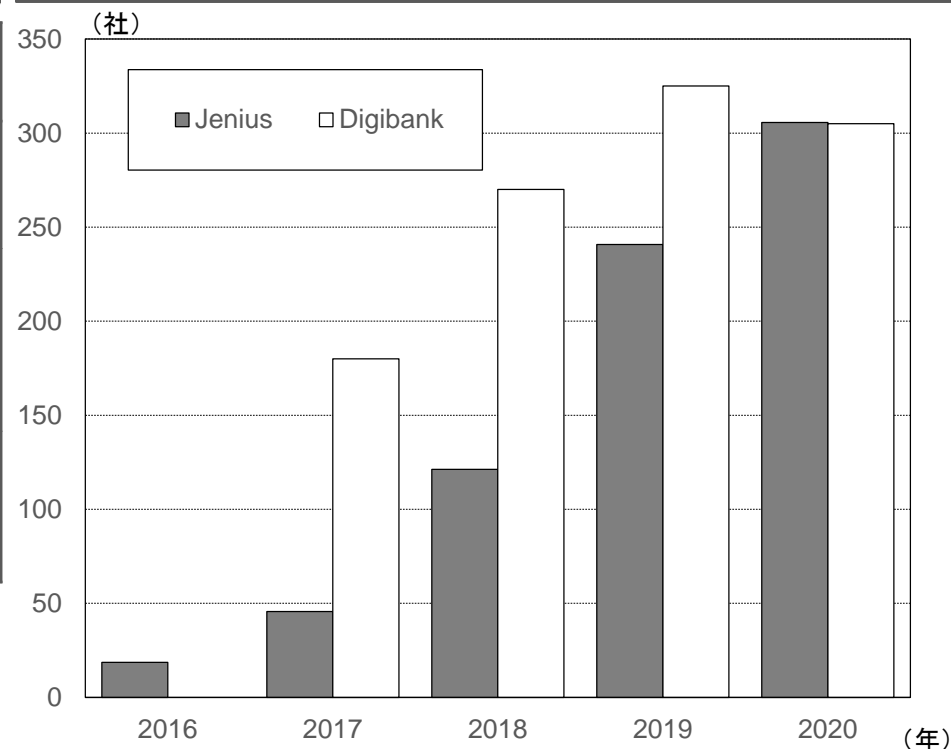
(4) インドネシア ②主要行のデジタル戦略(デジタル銀行)

- インドネシアにおけるデジタル銀行としては、地場のJenius (BTPN)とシンガポールを拠点とするDigibank (DBS)、TMRW (UOB)が主要プレーヤー。いずれもミレニアル世代などの若年層をターゲット (Digibankは相対的に所得が高い若年層がターゲットとみられる)。
- Jeniusは利用手数料などのコスト競争面では劣後するものの、ターゲット層のニーズに合致したアプリ内のサービスの継続的な拡充により、順調に顧客数が拡大中。他方、Digibankはブランドや信用力、コスト競争力などを背景に顧客数を急拡大させてきたが、厳格な本人確認手続き(オフライン)や預金金利の相対的低さなどから、直近は伸び悩みの動き。
- 2021年には、Bank Digital BCAのほか、テック系銀行Bank JagoやフィンテックSeabank、LINE Bankなどの参入が相次いでおり、競争は激化する方向。市場拡大余地はまだ大きいものの、ターゲット層のニーズに見合うサービス拡充等による顧客基盤の維持・拡大が課題。

インドネシアにおける主なデジタル銀行の概要

サービス名 (銀行名)	導入 時期	顧客数 (2020年)	手数料 (月額)	送金手 数料	預金 金利	備考
Jenius (BTPN)	2016年	310万人	1万 ルピア	25回 まで 無料	4%	・自動車・住 宅等のローン 提供
Digibank (DBS)	2017年	300万人 (インド を含む)	無料	無料	3%	・投資・為替 取引 ・口座開設時 の本人確認 がオフライン
TMRW (UOB)	2020年 8月	35.5万人 (タイ を含む)	無料	無料	4%	・GoPayなど 地場プレー ヤーと積極的 に提携

JeniusとDigibankの顧客数の推移



(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(注)Digibankの顧客数はインドを含む。

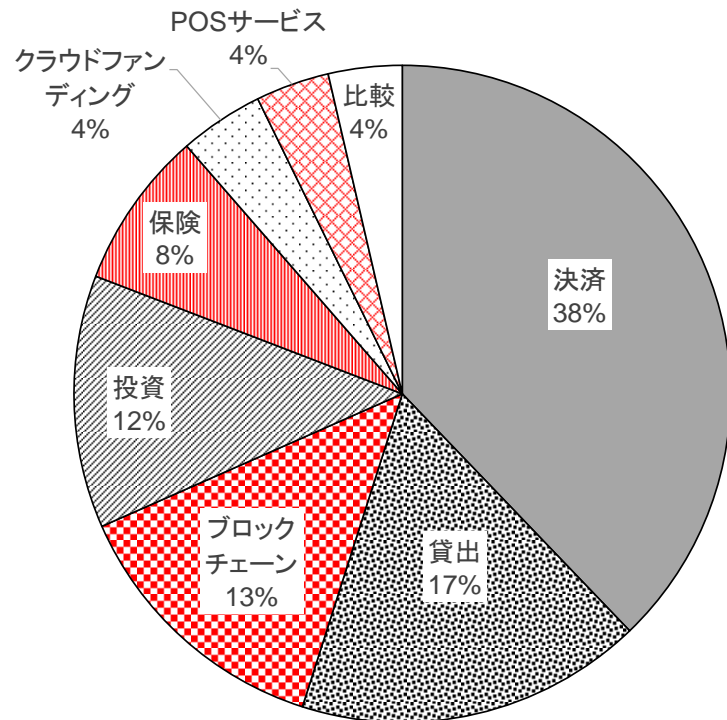
(資料)各社資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(4) インドネシア ③フィンテック企業

- インドネシアにおけるフィンテック企業は、決済および融資（P2Pレンディング）分野が多い。もっとも、OJKに登録済みのレンディング業者（122社、2021年6月時点）の総資産、貸出残高いずれも商業銀行の1%にも満たない。
- 代表的なフィンテック企業としては、大手財閥Lippo Group傘下の「OVO」、スーパーアプリGo-Jekによる「Go-Pay」、中国のAnt Financialの「DANA」などのモバイル決済サービスが急成長。Go-Jekは配車サービスにとどまらず、食事・雑貨、掃除・マッサージなどデリバリー、決済等のサービスのほか、銀行と提携し、ドライバー向け少額融資などを提供。2021年5月にはEC大手Tokopediaと事業統合し、新会社GoTo Groupを設立。同国の2大スタートアップの統合により、東南アジアのIT企業はシンガポールを拠点とするGrabとSeaを含めた3強体制に。

インドネシアにおけるフィンテック企業のサブセクター別内訳



(注) 企業数の構成比。
 (資料) FintechSingapore等より国際通貨研究所作成

東南アジアにおけ決済サービスを手掛けるIT企業の競合状況

主な事業分野	ゲーム	Go To	
	ネット通販	Sea	Tokopedia
電子決済		+	
食品宅配		Go-Jek	
配車			
時価総額 (億ドル)	1,125	180	396
本拠地	シンガポール	インドネシア	シンガポール
主な出資者	Tencent (騰訊控股)	Google、ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ

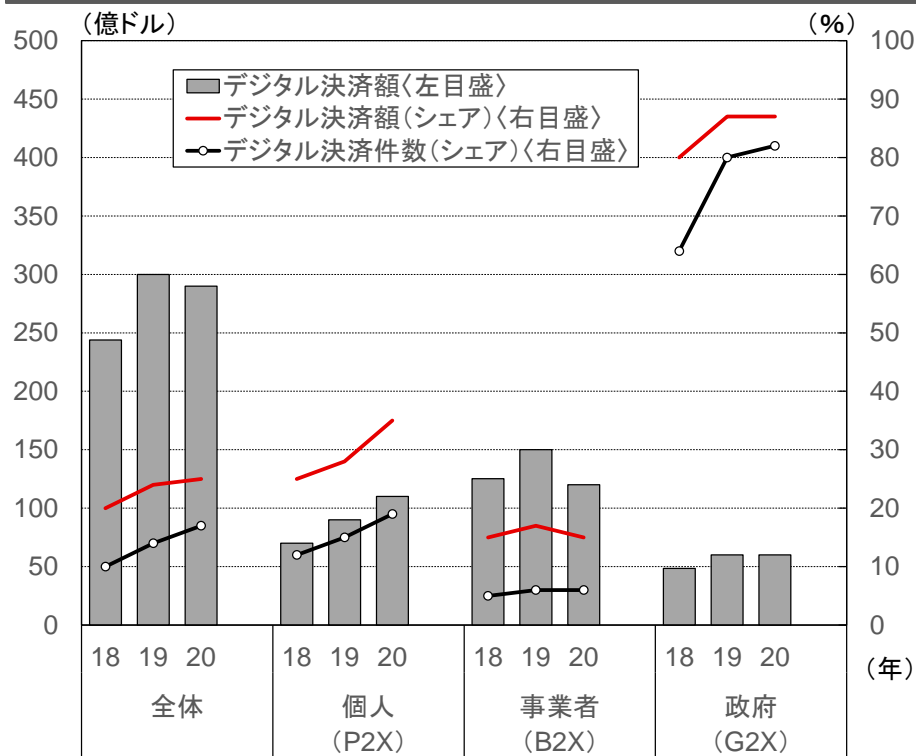
(注) 時価総額は、Go Toが同社発表の企業評価額、GrabがSPAC上場時の想定評価額。
 (資料) 日本経済新聞(2021年5月17日)より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(5) フィリピン ① デジタル金融サービスの活用に向けた政策

- フィリピン中銀(BSP)は2015年12月、相互運用可能な安全で効率的、かつ信頼性の高い電子リテール決済システムの構築を目的とした政策と規制の枠組みとして、「全国リテール決済システム(National Retail Payment System: NRPS)」を導入。2017年11月に「PESONet」(B2B/P2B/P2Gなどの電子資金振替システム)、2018年4月には「InstaPay」(代金支払いや通行料、チケット、電子商取引などの少額即時決済)が稼働。2019年11月には「EGov Pay」(行政サービスのデジタル決済システム)、全国QRコード標準「QR Ph」を導入。
- 2020年10月にBSPは、電子決済の普及に向け「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」を公表、決済額に占める電子決済の割合を2018年時点の20%から2023年までに50%へ引き上げ、成人の70%が2023年までに取引口座を保有することが目標。支払い主体別のデジタル決済比率は、政府(社会保障給付等)では既に高水準。個人についてもデジタル決済が拡大傾向。

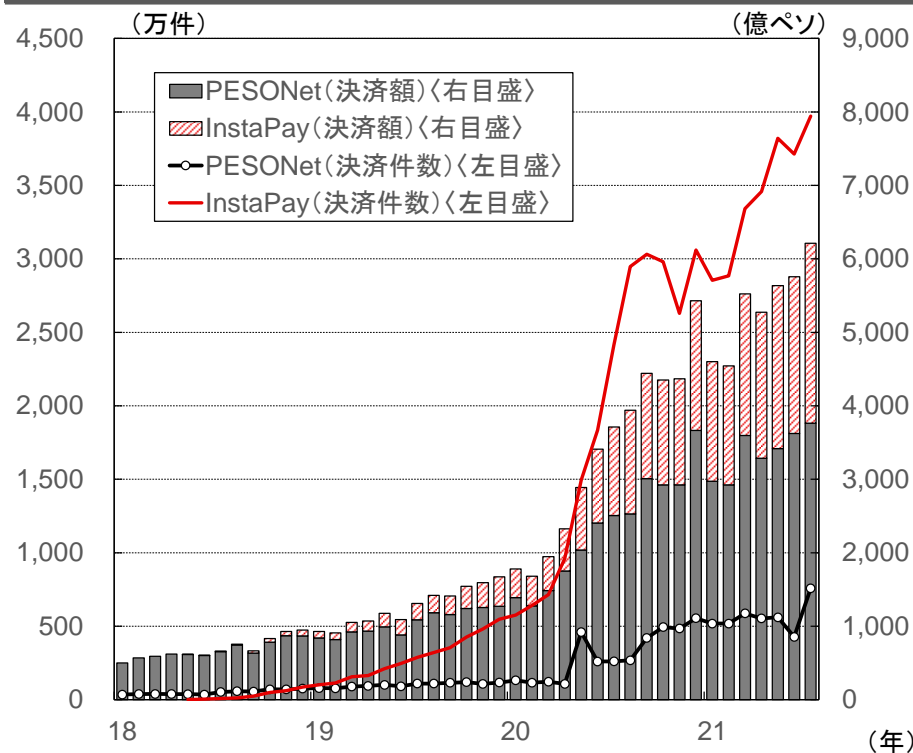
支払い主体別にみたデジタル決済額・件数の推移



(注)2020年は6月末時点。

(資料)BSP資料より国際通貨研究所作成

フィリピンにおける電子決済件数・決済額の推移



(資料)BSP統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(5) フィリピン ② 主要行のデジタル戦略(概要)

- 主要行は、地方や低所得層の金融包摂の実現に向けて、引き続き物理的な支店の拡充に取り組むと同時に、デジタル決済サービスやオンライン専用のデジタル銀行を通じたサービスを提供する動き。地場の財閥グループ内での連携も特徴的。
- 国有のLANDBANKは、2017年に大統領令に基づき、フィリピン郵政貯蓄銀行(PPSB)を買収し設立したOverseas Filipino (OF) Bankをオンライン専用のデジタル銀行に転換(2021年デジタル銀行免許取得)するなど、デジタル化を積極的に推進。

主要行のデジタル金融サービス(概要)

金融機関名	主なデジタル金融サービス	備考
① BDO Unibank	<ul style="list-style-type: none"> ■ Cash Agad: モバイルバンキングソリューション(提携代理店のPOS端末を通じてデビットカード/プリペイドカード保有者が銀行取引を行う) ■ BDOPay: 2021年~モバイルウォレット(2021年~) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地場有力財閥SM Group傘下(小売、不動産等)のネットワーク(全国に大小合わせて約3,000超の小売店)が強み ■ デジタル化に向けHuaweiと提携
② Land Bank of the Philippines (LANDBANK) 【国有】	<ul style="list-style-type: none"> ■ LANDBANK Mobile Banking App: モバイルバンキングアプリ ■ LANDBANKPay: モバイルウォレット(Small Wallet/Full Wallet) ■ Overseas Filipino (OF) Bank: 2017年に大統領令に基づきフィリピン郵政貯蓄銀行(PPSB)を買収しオンライン専用のデジタル銀行に転換 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018にウェブアプリケーションDigital Onboarding System (DOBS)を導入し口座開設手続きを簡素化したほか、顧客審査等を自動化、ユニバーサルバンクとしては初めて完全なデジタル口座を実現
③ Metropolitan Bank & Trust(MBT)	<ul style="list-style-type: none"> ■ Metrobank Mobile app: モバイルバンキングアプリPSbankMobile: 傘下のPSBankが提供するモバイルアプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ リテール顧客のうちデジタルサービス利用者は25%(2021年6月末時点)
④ Bank of the Philippine Islands(BPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BPI mobile: モバイルバンキングアプリケーション ■ BanKo Mobile App: マイクロファイナンス子会社BanKoのモバイルバンキングアプリ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル金融サービスを通じた取引の割合は2019年末の5割弱から7割程度(2020年末)まで拡大 ■ 同じAlaya Group傘下の通信会社GlobeやAC Venturesなどと連携
⑤ Philippine National Bank (PNB)	<ul style="list-style-type: none"> ■ PNB Digital App: 従来のモバイルバンキングアプリをアップグレード(残高・取引履歴照会、振込、公共料金支払い、QRコードでの振込等) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 傘下の貯蓄銀行Allied Integrated Holdingsのデジタル銀行への転換を計画
⑥ Rizal Commercial Banking Cooperation (RCBC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ RCBC Online Retailをはじめ多様なデジタル金融サービスを展開 ■ Diskartech: 金融包摂を目的としたスーパーアプリ(同国で初めてタガログ語をはじめとする地方の言語に対応) ■ ATM Go: 主に政府の給付金の受給を目的としたモバイルATM 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地場財閥Yuchengco Group of Companies (YGC)傘下 ■ 2020年にAsiamoneyの"Philippine's best digital bank"を受賞
⑦ Security Bank	<ul style="list-style-type: none"> ■ Security Bank Online (SBOL)/Mobile App: オンラインバンキング ■ DigiBanker: 法人向けオンラインバンキング(事業資金決済・管理用) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年にGrabと提携
⑧ Union Bank of the Philippines	<ul style="list-style-type: none"> ■ UnionBank Online: モバイルバンキングアプリケーション(口座開設、振込、公共料金支払い等)Webでも利用可能 ■ EON: オンライン専用のネオバンク ■ UNIONDigital: 2021年にオンライン専用デジタル銀行の免許取得 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府サービス保険システム(SSS)のEカード口座の受入銀行 ■ 2020年にThe Philippine Digital Asset Exchange (PDAX)(中銀認可の暗号資産取引所)と提携し、ブロックチェーンを活用したリテール・トレジャリー・ボンド(RTB)を購入できるアプリ「bonds.ph」の提供を開始 ■ Aboitiz Equity Venturesと提携し、仮想通貨用のATMを開発

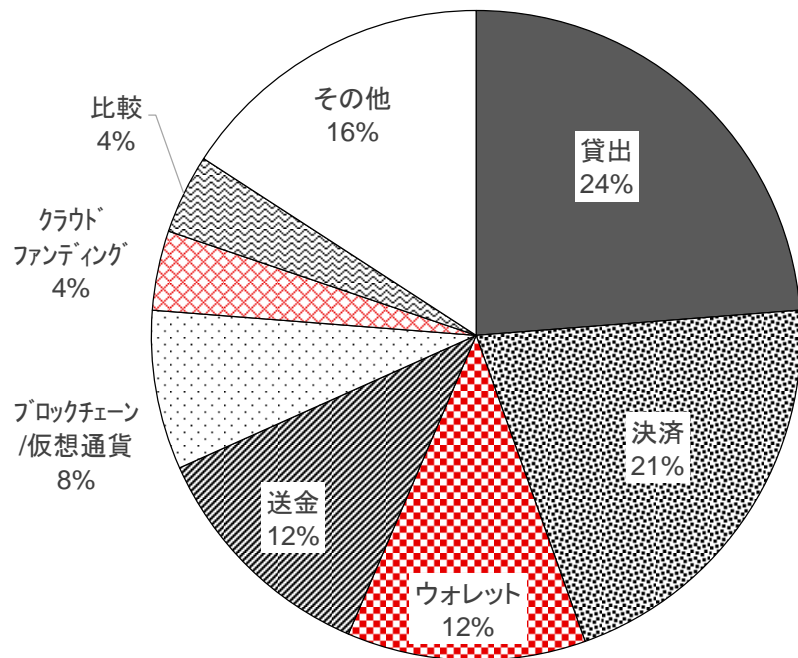
(資料) 各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(5) フィリピン ③フィンテック企業

- フィンテック企業数は2020年時点で197社。「貸出」、「決済」、「ウォレット」、「送金」を合わせた広義の決済関連が5割程度。
- 代表的なフィンテック企業は、PayMayaやGcashなどの国内通信大手傘下のモバイルウォレット。PayMayaは、代金の決済や送金などのほか、2019年にはマニラ市政府と提携し、PayMaya対応の市民IDカードを通じて、給付金の受給を実現。内国歳入庁(BIR)も、PayMayaをデジタルチャネルとして承認し、PayMayaモバイルアプリでの納税が可能。他方Gcashは、融資・保険などのサービスが利用可能であるほか、提携するコンビニエンスストアや質屋など現金を引き出せる店舗が多い点が特徴。
- BSPは2021年6月、金融機関とフィンテック企業が顧客情報を共有・利用する際の指針となる「Open Finance Framework」を公表。8月には自主規制団体「オープン・ファイナンス監督委員会(Open Finance Oversight Committee: OFOC)」を設置、APIの仕様や顧客保護に関する各種基準を定め、顧客情報共有の環境整備により、低所得層の金融包摂実現を目指す。

フィリピンにおけるフィンテック企業のサブセクター別内訳(2020年)



(資料) fintechnews.phより国際通貨研究所作成

PayMayaとGcashの概要

	PayMaya	Gcash
設立時期	2014年	2004年
サービス提供企業	PayMaya Philippines (通信大手PLDTが2013年に設立した Voyager Innovations 子会社)※Voyager InnovationsにはKKRやTencentも出資	Mynt (通信大手 Globe Telecom 子会社) ※Ant Groupが出資
利用者数	2,800万人以上 (2021年2月)	3,300万人以上 (2020年12月)
利用可能店舗数	20万以上 (2021年1月時点)	7万3千以上 (2021年3月)
登録銀行数	42行	45行
主なサービス内容	決済、送金、銀行振込、給与支払、納税、飛行機予約、チケット購入、経理支援等	決済、送金、銀行振込、クレジット、預金、少額投資、保険、映画チケット予約等

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(5) フィリピン ④ デジタル銀行

- 2020年11月にBSPは、「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」に基づき、デジタル銀行の設立に関する規制枠組み (Guidelines on the Establishment of Digital Banks) を承認。
- デジタル銀行は、物理的な支店を設けず、デジタルプラットフォーム上あるいは電子的に処理する手段を通じて金融商品やサービスを提供。デジタルバンクは、既存の銀行に適用されるのと同様のプルデンシャル規制を遵守する。他方、革新的な金融サービスを補完するために、既存の金融サービス提供者を利用することが可能。
- 2021年8月までに国有Landbank傘下のOF Bankをはじめ5行にデジタル銀行免許を交付(当初、最大5行程度に免許を交付する方針を示していたが、その後2社の申請について手続きが進行中)。PNBやRCBC、Voyager Innovations、Gokongwei Groupなどもデジタル銀行設立に関心。

デジタル銀行設立の枠組みの主なポイント

項目	内容
A デジタル銀行の定義	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルプラットフォームや電子的なチャネルを通じて金融商品やサービスを提供する銀行 ・物理的な支店や出張所、ブランチライトユニットを持たない
B 最低資本金	10億ペソ
C 事業活動	コーポレートガバナンスやリスク管理(特に情報技術やサイバーセキュリティ、アウトソーシング、消費者保護、AML/CFTなど)について、BSPが定めたプルデンシャル規制を遵守する
D 物理的な拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・中銀や他の規制当局を含む利害関係者との主要な連絡窓口として、フィリピン国内に主たる事務所または本社を置く ・主たる事業所/本社には、経営陣やその他のサポート業務のオフィスを置き、顧客からの苦情対応などを行う ・銀行規定マニュアル(Manual of Regulations for Banks: MORB)に従い、キャッシュエージェントなど既存の金融サービス提供者を活用して金融商品やサービスを提供することも可能

(資料) BSP資料より国際通貨研究所作成

主なデジタル銀行免許の概要

	免許取得時期	特徴
Overseas Filipino (OF) Bank <i>LANDBANKの子会社</i>	2021年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主なターゲットは海外労働者 (OFW) ■ フィリピン郵政貯蓄銀行 (PPSB) が前身。LANDBANKによる買収後、大統領令に基づきオンライン専用の OFBank に転換
Tonik Digital Bank <i>シンガポールを拠点とする Tonik Financial の子会社</i>	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジタルネイティブ」世代がターゲット ■ 普通/定期預金のほか、特定の目的のための貯蓄スキーム等を提供 ■ ITセキュリティ技術の高さで高評価 ■ 地銀 Tonik Bank は2020年1月に銀行免許取得、デジタル銀行に転換
UNObank <i>シンガポールを拠点とする DigibankAsia が運営</i>	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルバンキング技術プロバイダーの Mambu および Amazon Web Service と提携
UnionDigital <i>地場 UnionBank の子会社</i>	2021年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ アポイント系財閥系、下位中所得層以下がターゲット
GOtyme	2021年8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゴゴンウェイ財閥とシンガポールを拠点とするデジタル金融グループ Tyme の合弁会社。傘下の Tyme Bank は、南アでデジタル金融サービスを展開

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

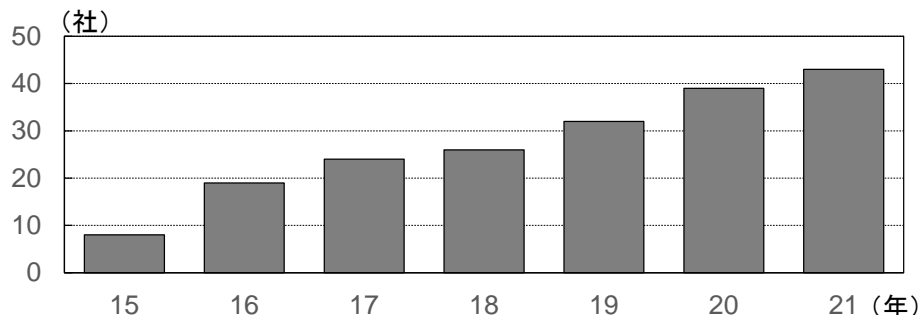
(6) ベトナム ① デジタル金融サービスの活用に向けた政策

- ベトナムでは、「2016年～2020年非現金決済発展のためのスキーム」(2016年末首相決定)に基づき、官民一体でキャッシュレス化を推進。ベトナム国家銀行(SBV、中銀)傘下のベトナム国家決済公社(NAPAS)が、内外の金融機関が発行するカードやATM、POS端末、航空・通信・ホテル・観光など電子決済を行う企業(約300社)のネットワークを接続するスイッチングシステム及び電子決済サービスを提供。また、SBVによるQRコード規格の開発支援などでも中心的な役割を担う。
- また、フィンテックの活用による金融包摂を促進するため、SBVが2017年に「フィンテック運営委員会」を設立、法的枠組みやアクションプランの策定などを担う。フィンテック企業は、決済分野に加えて、近年はP2Pレンディングも増加。決済分野での代表的な企業としては、モバイル決済大手のM_Serviceによる「MoMo」のほか、Mocaテクノロジー&サービスの「moca」、「ZaloPay」、通信最大手Viettel(ベテル)の「Viettel pay」、ペイソリューション社の「VNPAY」など。

「2016年～2020年非現金決済発展のためのスキーム」における主な数値目標

内容
・ 現金決済の割合を10%以下にする
・ 全国のスーパーマーケットやショッピングセンターでPOSシステムを導入し、100%キャッシュレス決済を利用可能とする
・ 電気・水道・通信サービス業者の70%で電子決済を受け入れる体制を整える
・ 都市部の50%の個人が電子決済を利用する
・ 15歳以上の人口のうち70%が銀行口座を保有する

ベトナムにおける決済サービス登録企業数の推移



(注)「決済サービス登録企業数」の直近は2021年7月時点。

(資料)ベトナム国家銀行資料より国際通貨研究所作成

主なモバイルe-ウォレットの概要

サービス名	親会社	利用者数	備考
MoMo	M_Service	2,300万以上 (2021年3月)	国内最大。代理店を通じた銀行口座・スマートフォン未保有者に金融サービスを提供。海外送金も可能
Moca	Mocaテクノロジー&サービス	350万人 (2019年12月)	Grabがベトナム事業で戦略提携し、GrabPay by Mocaのサービスを提供
ZaloPay	ZION Corporation (インターネットプロバイダー)	NA (Zaloユーザー: 1億人以上/ 2020年)	銀行口座未保有者を含む消費者向けのモバイルe-walletサービス
Viettel pay	Viettel Digital Services (大手通信Viettel Group傘下)	900万人以上 (2020年2月)	銀行口座未保有者を含む消費者向けのモバイルe-wallet

(注)『利用者数』と『利用可能店舗数』は、2020年末時点。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(6) ベトナム ② 主要行のデジタル戦略

- BIDVやVietinbankなどの民営化した元国有大手銀行ではインターネットおよびモバイルバンキングなどのデジタルチャネルを通じた取引が拡大傾向。また、国有のベトナム農業農村開発銀行(Agribank)や社会政策銀行(VBSP)などは、農村・農業分野でのキャッシュレス推進や金融リテラシーを目的とするアプリなどを通じて貧困層・低所得者向けの金融包摂を強化。
- このほか、民間商業銀行のVPBankは、フィンテック企業のGlobal online Financial Solutionsと共同で2015年からデジタル銀行「Timo」のサービスを提供していたが、2020年に提携解消。配車サービスアプリを運営するBe Group と共同で新たにCake Digital Bankを設立。ベトナム海運商業銀行(Maritime Bank)が2020年末にオンライン専用のデジタル銀行「TNEX」を導入。eKYCによる口座開設のほか、送金や電気料金・水道料金の支払い、プリペイド式携帯電話のチャージなども可能。

主要行のデジタル金融サービス(概要)

金融機関名	主なデジタル金融サービス	備考
① BIDV 【民営/元国有銀行】	<ul style="list-style-type: none"> ■ BIDV SmartBanking: 個人向けインターネットバンキングサービス。外国人や非居住者も利用可能 ■ BIDV Home: オンライン上で住宅ローンの申請や金利の確認が可能なモバイルアプリケーション ■ 社会保険機関と連携し、オンラインでの保険料支払いサービスを開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SBVが大半の株式(95.28%)を保有。国際送金事業者Ria Money Transfer経由で送金された資金を同行の支店にて受け取りが可能 ■ タイ・ベトナム間のQR決済システムの統合を支援 ■ デジタル決済サービス開発のためVi Mo Technology Companyと提携 ■ 2020年のデジタルチャネルでの取引の割合は52%(2019年:39%)
② Vietinbank 【民営/元国有銀行】	<ul style="list-style-type: none"> ■ VietinBank iPay: 個人向けインターネットバンキングサービス ■ BankPlus: 個人向けモバイルバンキングサービス ■ 公共サービスポータルにてキャッシュレス決済サービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年6月末のデジタルチャネルでの取引の割合は61%(前年:41%) ■ デジタル化の推進等により、2020年の経費率は35.5%へ低下 ■ DX推進のため、Grab、American Express、Moviと業務提携
③ Vietcombank 【民営/元国有銀行】	<ul style="list-style-type: none"> ■ VCB Digibank: 金融サービスやオンラインショッピングなど幅広いサービスを提供する個人向けインターネットバンキングサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年のデジタルチャネルの利用者数は前年比+44% ■ 国際送金事業者MoneyGram International, Inc.と連携し、MoneyGram経由で送金された資金を同行の支店にて受け取りが可能
④ Agribank【国有】	<ul style="list-style-type: none"> ■ Agribank E-Mobile Banking application: QR決済サービス等を提供するモバイルアプリケーション ■ カード決済のインフラ整備など、農村・農業分野でのキャッシュレス推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年のデジタルチャネルの利用者は口座保有者の78.2%に増加 ■ OnePay、Moca、Momo等のオンライン決済サービスと連携
⑤ Sacombank【民間】	<ul style="list-style-type: none"> ■ Sacombank mBanking app: モバイルバンキングアプリケーション ■ Sacombank Pay application: AI技術を活用し、QRコード決済やオンラインショッピング等のサービスを提供するモバイルアプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年のデジタルチャネルによる取引は前年比+31.5%。同行利用客数は同+10.8%(700万人超)、手数料収益は同+12.7%
⑥ VPBank【民間】	<ul style="list-style-type: none"> ■ eSodep: オンライン上で作成可能なデジタル預金口座 ■ VPBank NEO: オンライン専用のデジタルバンキングプラットフォーム。Momo、ZaloPayなど10のデジタル決済サービスと連携し、オンラインショッピング、フードデリバリー、ホテル予約などのQR決済が可能。口座開設手数料・維持費、送金手数料などが全て無料 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Cake Digital Bank: 配車サービスアプリを運営するBe Group と連携し、設立したデジタルバンク。KYCのデジタル化により、口座開設は約2分で完了し、送金手数料や口座維持費は無料 ■ デジタル化推進等により、2020年の経費率は29.2%に改善 ■ 2020年のデジタルチャネルの顧客数は前年比+58%

(資料) 各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向



(BOX) 欧米主要行のアジア・デジタル戦略

- 欧米主要行は、アジアにおいては富裕層向けのウェルマネ事業に注力。Standard Chartered Bank、HSBCはアジアでの収益が50%を超える。なお、Citigroupは2021年4月、競争が激化する中、スケールメリットが確保できないことなど理由に、ASEANを含む13新興市場のリテール事業から撤退する一方、ウェルマネ事業に軸足を移す方針を発表。
- コロナ禍を契機に3行ともオンライン／モバイルバンキング利用率は上昇傾向。Standard Chartered Bankはデジタル銀行創設、Citigroupはフィンテック企業との業務提携など、それぞれデジタル事業を拡大。

欧米各行のアジア・デジタル戦略

	Standard Chartered Bank	HSBC	Citigroup
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・本社: 英国 ・従業員数: 約9万人、営業利益: 約148億ドル ・総資産: 約7,890億ドル ・世界59カ国に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社: 英国 ・従業員数: 約22万人、営業利益: 約504億ドル ・総資産: 約3兆ドル ・世界64カ国に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社: 米国 ・従業員数: 約20万人、営業利益: 約743億ドル ・総資産: 約2兆2,600億ドル ・世界96カ国に展開
注力地域・事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでの収益は全体の70% (中国(香港含む)・北アジアでの収益は40%) ・直近1年間で世界で40万人の富裕層顧客を新規獲得 ・アジアの富裕層向け事業に注力する方針(5年間で3,000人を増員予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでの収益は全体の50%超(そのうち60%が香港) ・シンガポールの保険会社AXA Singaporeの買収を発表(東南アジアでのウェルマネ事業を強化) ・デジタル化・アジア(特に中国・東南アジア・インド)に注力する方針(ウェルマネ事業を中心に5年間でアジアに60億ドル以上を投資予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北米での収益は全体の50%、アジアでの収益は20% ・ASEANを含む13地域からリテール事業の撤退を決定 ・香港やシンガポールを中心にウェルマネ事業や法人向け事業に注力する方針(アジア)
リテール部門のオンライン／モバイルバンキング利用率	デジタル普及率: 61% リテール部門顧客数: 960万人	デジタル普及率: 54% リテール部門顧客数: 3,800万人	デジタル普及率: 31% リテール部門顧客数: 1億1,000万人
アジアにおけるデジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・香港でデジタル銀行を立ち上げ(MOX Bank、2020年) ・シンガポールでも新たなデジタル銀行立ち上げを発表(2021年) ・インドネシアのEC大手Bukalapakと業務提携(2021年) ・銀行担当者とデジタル技術の双方から顧客サポートを実施(My RM、於香港・シンガポール・UAE) ・米IDC社による「Smartest Bank in Asia」を受賞(2021年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国本土で外銀初のオンライン口座開設サービスを提供 ・アジアで6つの新たなモバイルアプリケーションを開発(2019-2020年) ・The Bankerによる「Best bank for digital innovation in Asia-Pacific」を受賞(2020年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Grabと提携し、同社アプリ経由の個人ローンサービスを開始(2020年) ・若者向けのデジタル投資プラットフォームサービスを提供(Citi Plus、於香港) ・Global Finance誌による「World's Best Digital Bank」を受賞(2019年) ・Euromoney誌による「Best Digital Bank in Asia」を受賞(2020年)

(資料) 各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

3. インプリケーション

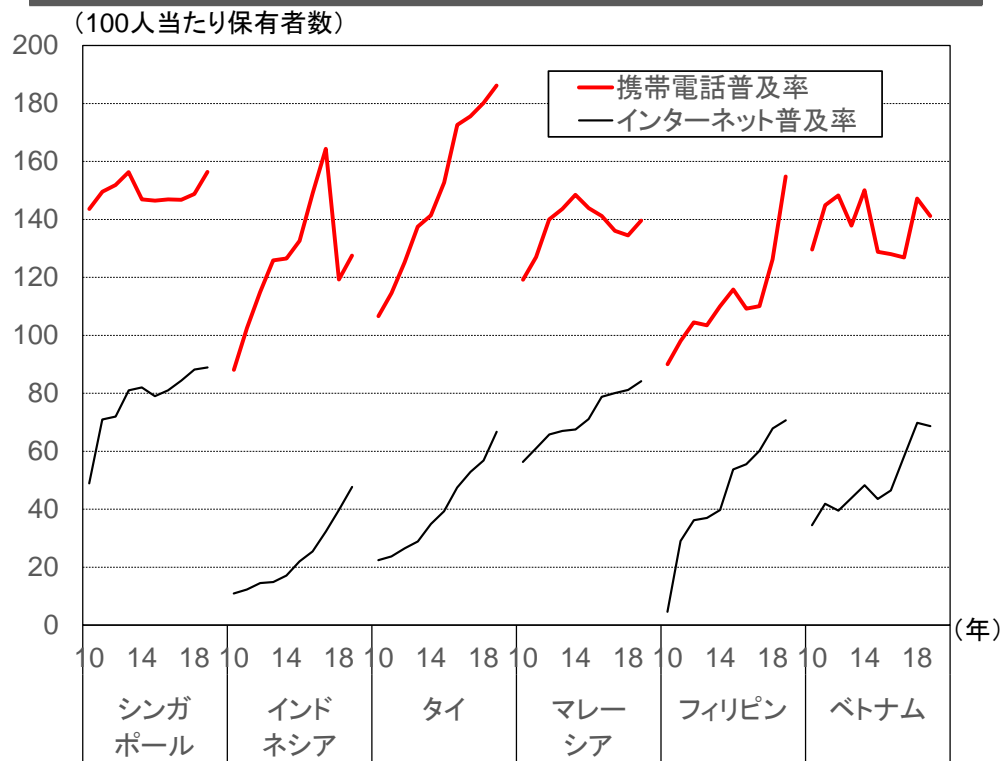


- ASEAN主要国では、銀行によるモバイルバンキングやオンライン専用のデジタル銀行の導入等を通じた金融サービスのデジタル化、フィンテックなどによるデジタル金融サービスの提供に加えて、銀行とフィンテックによる連携の動きも活発化。足元では、シンガポールのほか、マレーシア、フィリピンにおいて、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル銀行のライセンスを導入する動きも加速。
- 顧客層に応じた多様な金融サービスの選択肢が広がることにより、金融包摂及び金融サービスの高付加価値化への相乗効果を通じて、低所得層を含むリテール金融市場拡大が期待される。大手行やフィンテック企業はクロスボーダーでの展開を拡大しているほか、中国系企業の参入、ATM決済の減少や、フィンテックによる銀行買収など競争も激化。いずれ再編・淘汰の動きが強まる可能性も。
- 主要銀行のデジタル戦略は、シンガポールのDBS銀行をはじめ、“Customer Journey”や“CX(顧客体験)”などをキーワードに掲げ、パートナー企業と銀行の顧客データを活用したエコシステムを構築、顧客獲得・取引コスト低下と取引量拡大による顧客当たりの売上増加を目指している点で概ね共通。
- 欧米主要行は、アジアにおいては富裕層向けのウェルマネ事業に注力。デジタル化による新規顧客獲得やコスト削減を推進。デジタル銀行の創設やフィンテック企業との連携が活発化。
- もっとも、デジタル化による収益面への影響については(明示する例は少ないものの)、業務の効率化および実店舗削減などを通じた経費率の低下が間接的に収益改善に寄与する一方、顧客獲得・取引量拡大が直接収益押し上げにつながっている例はまだ多くない模様。
- 背景には、従来の取引慣行残存や、デジタル化に対応した金融・社会インフラ整備の遅れ等によりデジタル決済利用率が低く、顧客のデジタルチャネルへの移行・収益化に時間を要する場合、従来の取引に伴うコスト負担(顧客のデジタル化への移行負荷)などが影響していると考えられる。
- なお、初期コストとして、新規顧客獲得のための手数料免除などを背景に収入が減少するケースも少なくないが、様々なチャネルを通じて顧客ニーズに対応した価値を提供し、顧客の離脱率を低下させることで顧客基盤を維持・拡大出来れば将来的には安定した収益源になることが見込まれる。

A1. ASEAN各国の携帯電話・インターネット普及率、モバイル決済利用率

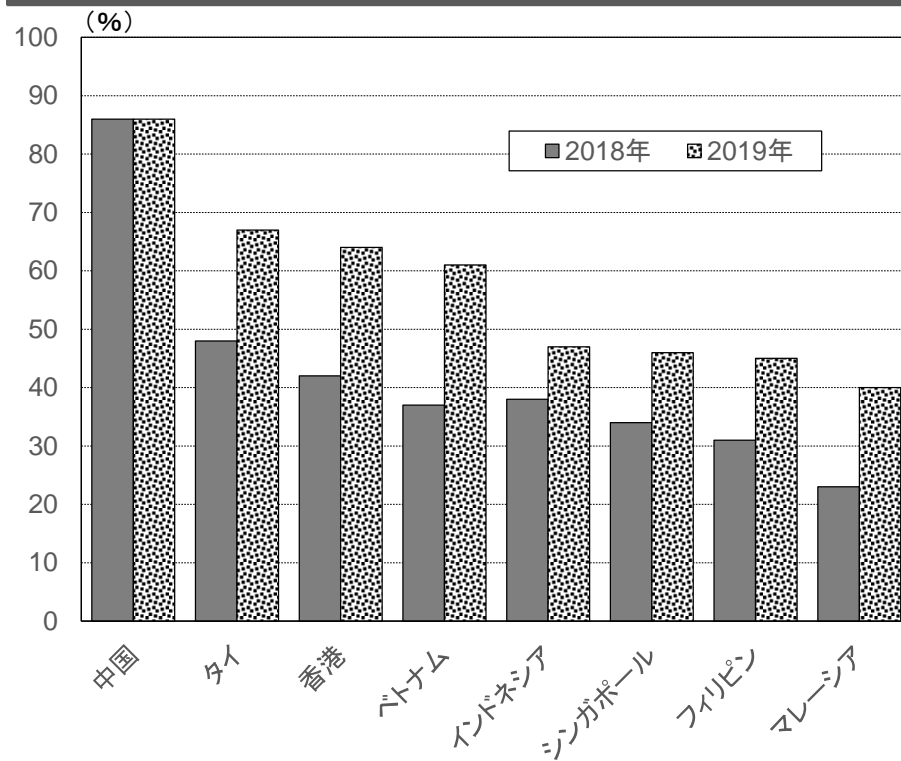
- ASEAN各国では携帯電話の普及が加速しており、主要国では既に100%を大きく上回る。
- オンライン取引の拡大に伴うデジタル決済への需要の高まりや、政府によるキャッシュレス推進、携帯電話やインターネットの普及などを背景に、各国のモバイル決済を利用している消費者の割合は急拡大。特にベトナムにおけるモバイル決済利用率は、アジア主要国の中では、中国、タイ、香港に次いで高水準。

ASEAN主要国の携帯電話・インターネット普及率



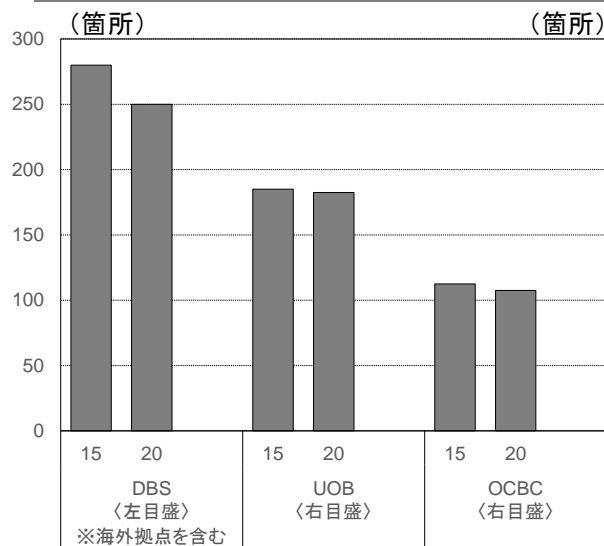
(資料)ASEAN事務局統計より国際通貨研究所作成

モバイル決済利用率

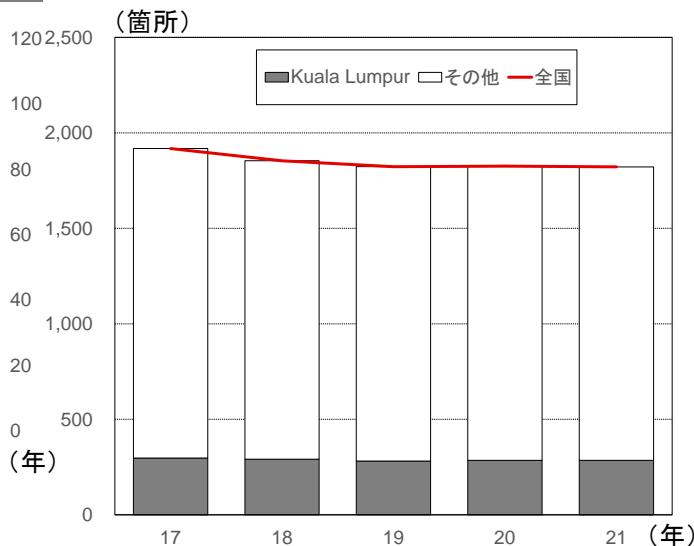


(資料)PwC[2019]より国際通貨研究所作成

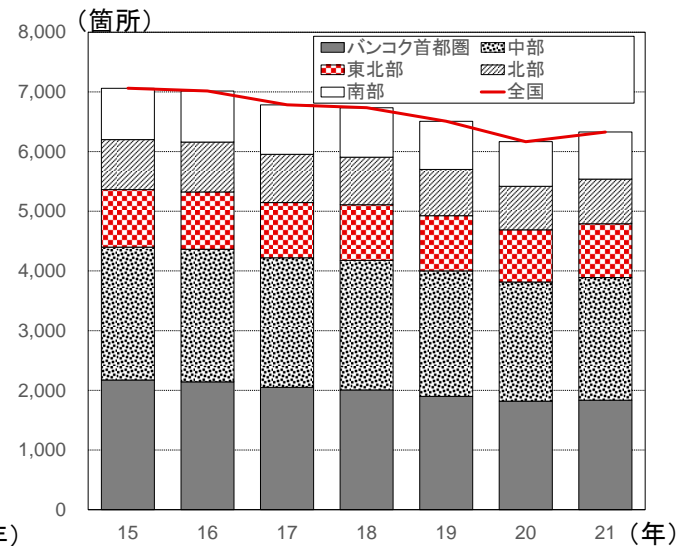
シンガポール(主要銀行の支店数)



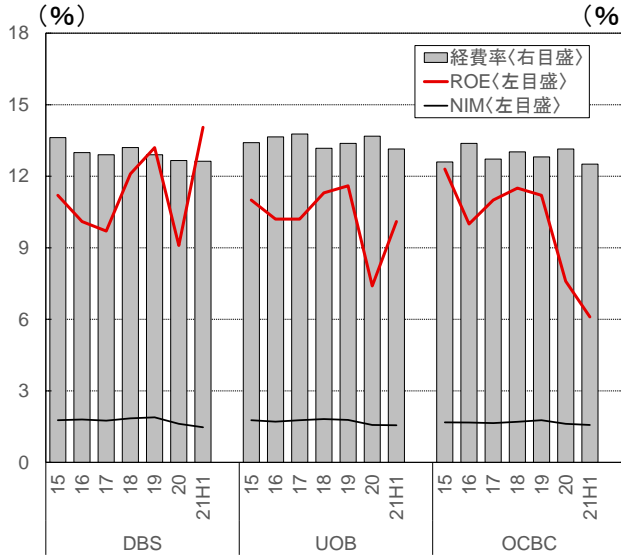
マレーシア(銀行支店数)



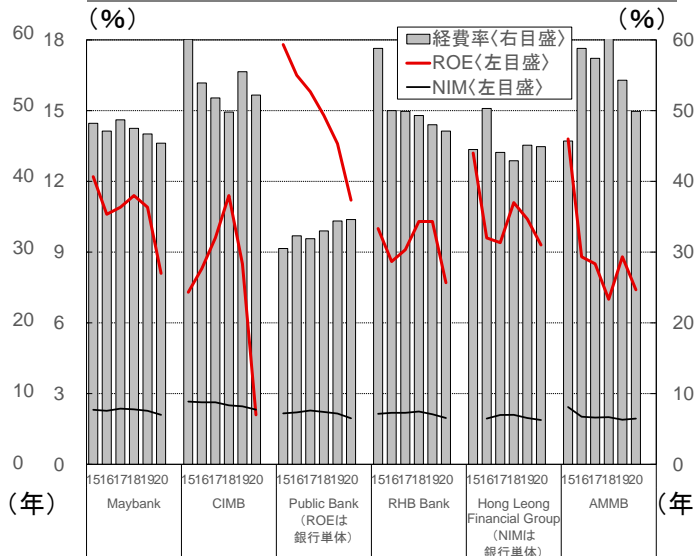
タイ(銀行支店数)



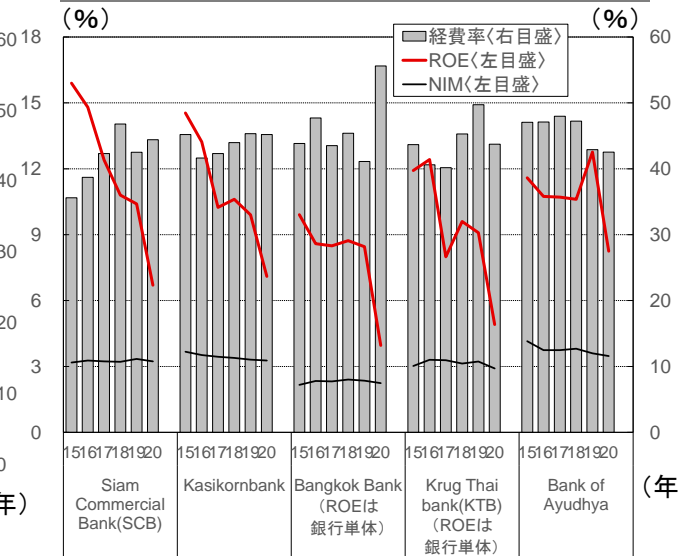
シンガポール(主要行の経営指標)



マレーシア(主要行の経営指標)



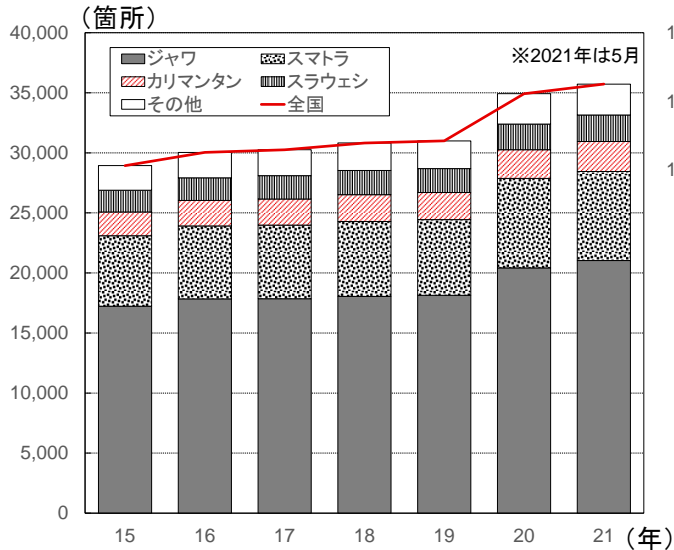
タイ(主要行の経営指標)



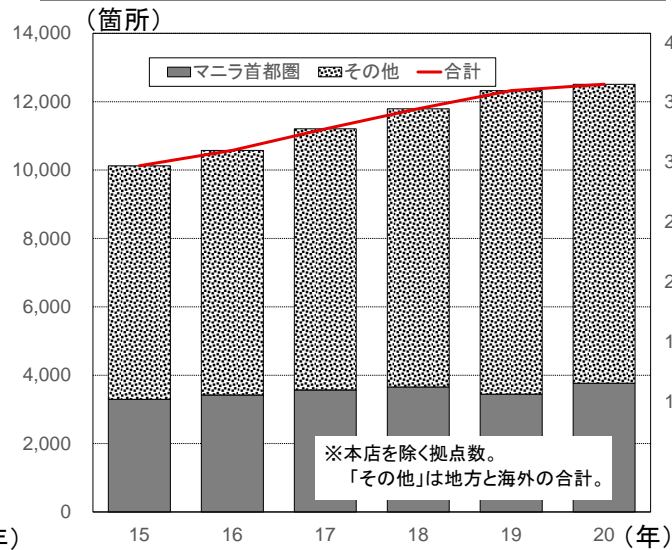
(注) 主要行の経営指標は特段注記のない限り、連結ベース。
 (資料) 各国統計、各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成



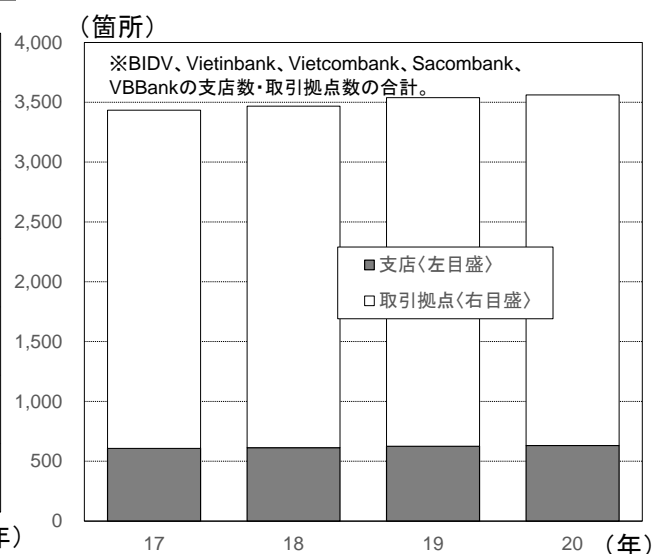
インドネシア(拠点数)



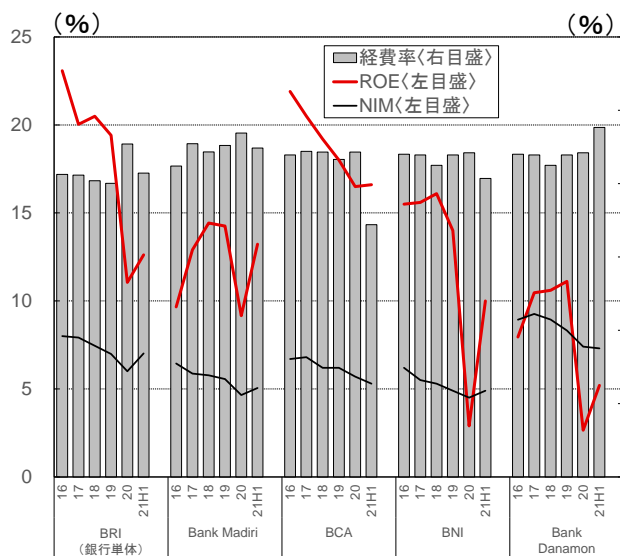
フィリピン(拠点数)



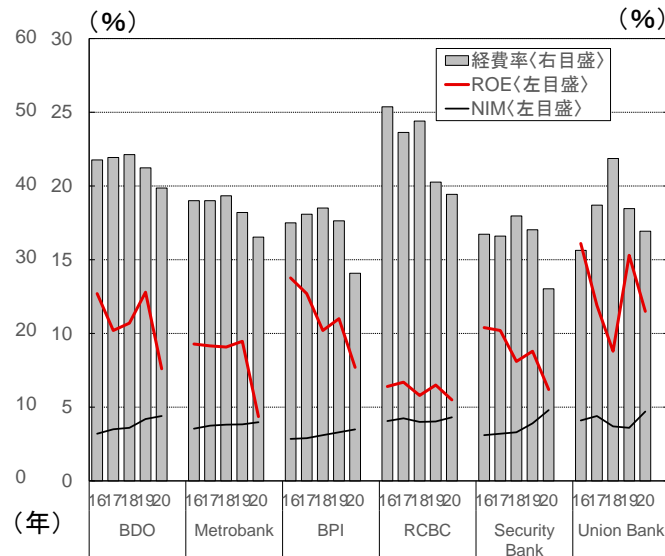
ベトナム(主要行の拠点数)



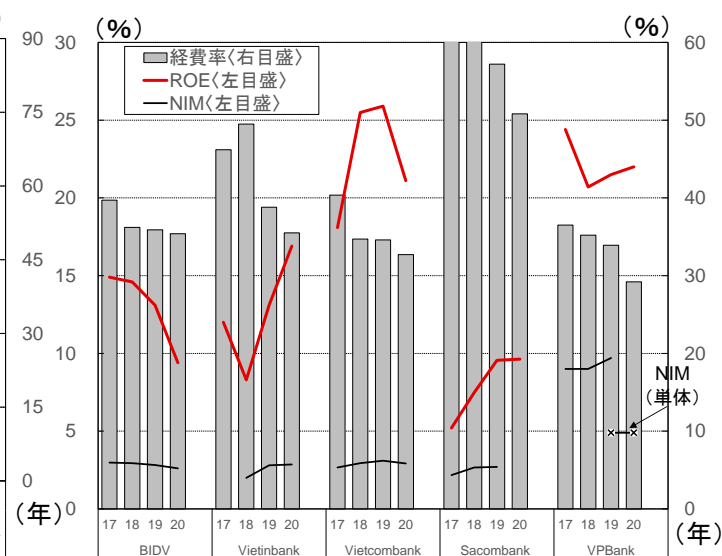
インドネシア(主要行の経営指標)



フィリピン(主要行の経営指標)



ベトナム(主要行の経営指標)



(注) 主要行の経営指標は特段注記のない限り、連結ベース。
 (資料) 各国統計、各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

参考文献(1/2)

- 笠原基和[2019]、「シンガポールにおけるデジタル化の進展」、財務総合政策研究所「デジタル時代のイノベーションに関する研究会」報告書、2019年6月 (https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2018/digital2018_report.htm)
- 国際通貨研究所[2021]、「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」2020年度金融庁委託調査、2021年3月 (<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210423/20210423.html>)
- 福地亜希[2021a]、「ASEANの金融統合：リテール・クロスボーダー決済の連携で進展」国際通貨研究所、IIMAの目録ei2021.8 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.8.pdf>)
- ----- [2021b]、「ASEANにおける金融包摂・金融統合に向けた動き」外国為替貿易研究会『国際金融』1349号、2021年10月1日
- Aladdin D. Rillo [2018], “Asean Financial Integration: Opportunities, Risks, and Challenges,” Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, Public Policy Review, Vol.14, No.5, September 2018 (https://www.mof.go.jp/english/pri/publication/pp_review/ppr14_05_04.pdf)
- ASEAN Secretariat [2016], “ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration from 2016–2025” April 2016.
- ----- [2017], “ASEAN Economic Community 2025 Consolidated Strategic Action Plan,” 6 February 2017 (<https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/Consolidated-Strategic-Action-Plan-endorsed-060217rev.pdf>)
- Bain and Company, Google and Temasek [2019], “Fulfilling Its Promise-The Future of Southeast Asia’s Digital Financial Services,” October 30, 2019 (<https://www.bain.com/globalassets/noindex/2019/bain-report-fulfilling-its-promise.pdf>)
- DBS [2017], “Our digital strategy,” Investor Day 2017, November 17, 2017 (<https://www.dbs.com/investorday/index.html#agenda>)
- Fintech Malaysia [2021], “Malaysia Fintech Report 2021,” April 27, 2021 (<https://fintechnews.my/27070/malaysia-fintech-malaysia-report-2021/>)

参考文献(2/2)

- Fintech Singapore [2020a], “Indonesia Fintech Report and Map 2020,” Fintechnews Indonesia, December 4, 2020 (<https://fintechnews.sg/45513/indonesia/indonesia-fintech-report-and-map-2020/>)
- ----- [2020b], “Vietnam Fintech Report 2020,” November 24, 2020 (<https://fintechnews.sg/wp-content/uploads/2021/01/Vietnam-Fintech-Report-2020.pdf>)
- ----- [2021a], “Singapore Fintech Report 2021,” January 18, 2021 (<https://fintechnews.sg/47131/studies/singapore-fintech-report-2021-blockchain-dominates-singapores-fintech-scene/>)
- ----- [2021b], “Top 7 Fintech Startups in the Philippines for 2020” May 13, 2020 (latest access: 2021/3/3) (<https://fintechnews.sg/38481/fintechphilippines/top-7-fintech-startups-in-the-philippines-for-2020/>)
- McKinsey & Company[2021], “Joining the next generation of digital banks in Asia,” January 26, 2021 (<https://www.mckinsey.com/industries/financial-services/our-insights/joining-the-next-generation-of-digital-banks-in-asia>)
- Oliver Wyman and Singapore FinTech Association (SFA) [2020], “Singapore Fintech Landscape 2020 and BEYOND,” December 8, 2020 (<https://www.oliverwyman.com/content/dam/oliver-wyman/v2/publications/2020/dec/singapore-fintech-landscape-2020-and-beyond.pdf>)
- PwC [2019], “Global Consumer Insights Survey 2019 - It’s time for a consumer-centred metric: introducing ‘return on experience-,” (<https://www.pwc.com/cl/es/publicaciones/assets/2019/report.pdf>)
- Singapore Fintech Association [2020], “DIGITAL CHALLENGER BANKS,” November 2020 (<https://camarafintech.com.ar/wp-content/uploads/2020/11/Digital-Challenger-Banks.pdf>)
- UOB [2020], “FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go!,” December 2020 (<https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2020.html?>)
- World Bank[2016], “World Development Report 2016: Digital Dividends,” June 2016 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2016>)
- ----- [2018], “The Global Findex Database,” April 2018 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29510/211259ov.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>